1.5℃を目指す企業：SBTと2050年までのネットゼロを目指して

2020年6月11日

16:30～17:30

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

WELCOME!

- 参加した時点ではマイクがミュート（消音）となっています。
- 質問がある場合、画面右のQ＆Aパネル(コメントを記入できる箇所）に記載ください。
- 本ウェビナーは録音されていて、スライドと録音は他者と共有予定です。ご了承ください。

スピーカー&オブザーバー (敬称略)

司会

松川恵美

CDPジャパン

シニアマネージャー

スピーカー

高瀬 香絵

CDPジャパン

シニアマネージャー

本田 健司

野村総合研究所

サステナビリティ推進室長

岸 雅明

環境省

地球環境局 地球温暖化対策課

課長補佐

質疑応答対応（CDPベルリン）

GIACOMO SANTANGELO

Commit to Action

CDP

ELENA STECCA

Global Manager
Commit to Action

CDP

質疑応答対応（CDPジャパン）

塚本悠平（プロジェクトマネージャー）

アジェンダ (敬称略)

- 気温上昇スコアの時代：SBTの最新動向とRE100（15分、CDP　高瀬香絵）
- 1.5℃キャンペーンに参加して（5分、野村総研　本田健司）
- SBT設定支援プログラム（10分、環境省　岸雅明）
- 質疑応答

気温上昇スコアの時代：
SBTの最新動向とRE100

2020年6月11日

CDPジャパン　高瀬香絵

DISCLOSURE INSIGHT ACTION

投資家がポートフォリオの気温目標を持とうとしています

国連によって設立された
ネットゼロ資産保有者連合

- 4.6兆米ドルを代表する22の資産所有者は、投資ポートフォリオを2050年までにネットゼロのGHG排出量に移行することを約束します。これは、産業革命以前からの気温上昇を1.5℃以下に抑えることと整合しています。

金融SBT

- 50以上の金融機関が、Science Based Targetsイニシアチブ（SBTi）を通じて排出削減目標を設定することを公に約束しています。

- TCFDは、資産保有者と管理者（アセットマネージャー）が、ネットゼロ炭素経済への移行がどの程度進展しているかをどう開示できるかについて、検討しています。

気温上昇スコア: ○○株式会社

2.9°C

バリューチェーン全体
(スコープ 1+2+3): 3.2°C

もしも・・・シナリオ:
“すべての企業が○○社と同じペースで削減した場合、世界は2.9°C温暖化します”

現在の排出削減目標よると、○○株式会社の操業（スコープ1 + 2）およびバリューチェーン（スコープ1 + 2 + 3）の排出量は、それぞれ2.9°Cおよび3.2°Cの長期的な地球温暖化経路に沿ったものです。

CDPの企業気温上昇スコアは、投資家が将来を見据えた気候リスク指標を株式分析とポートフォリオ管理に統合するのに役立ちます。

気温上昇スコア: XX株価指数

2.5°C

バリューチェーン全体
(スコープ 1+2+3): 2.8°C

企業の排出削減目標によると、XX株価指数（インデックス）を構成する企業の操業およびバリューチェーン全体の総排出量は、それぞれ2.5°Cおよび2.8°Cの長期地球温暖化経路に沿っています。

CDPのポートフォリオ気温上昇スコアによって、投資家は自分たちのポートフォリオがパリ協定の目指すものとどれだけ乖離があるかを理解することができ、またポートフォリオについての科学に基づく目標(SBT)を設定することができます。

気温上昇スコア:

△△アセットマネージメントYYファンド

2.1°C

バリューチェーン全体
(スコープ 1+2+3): 2.7°C

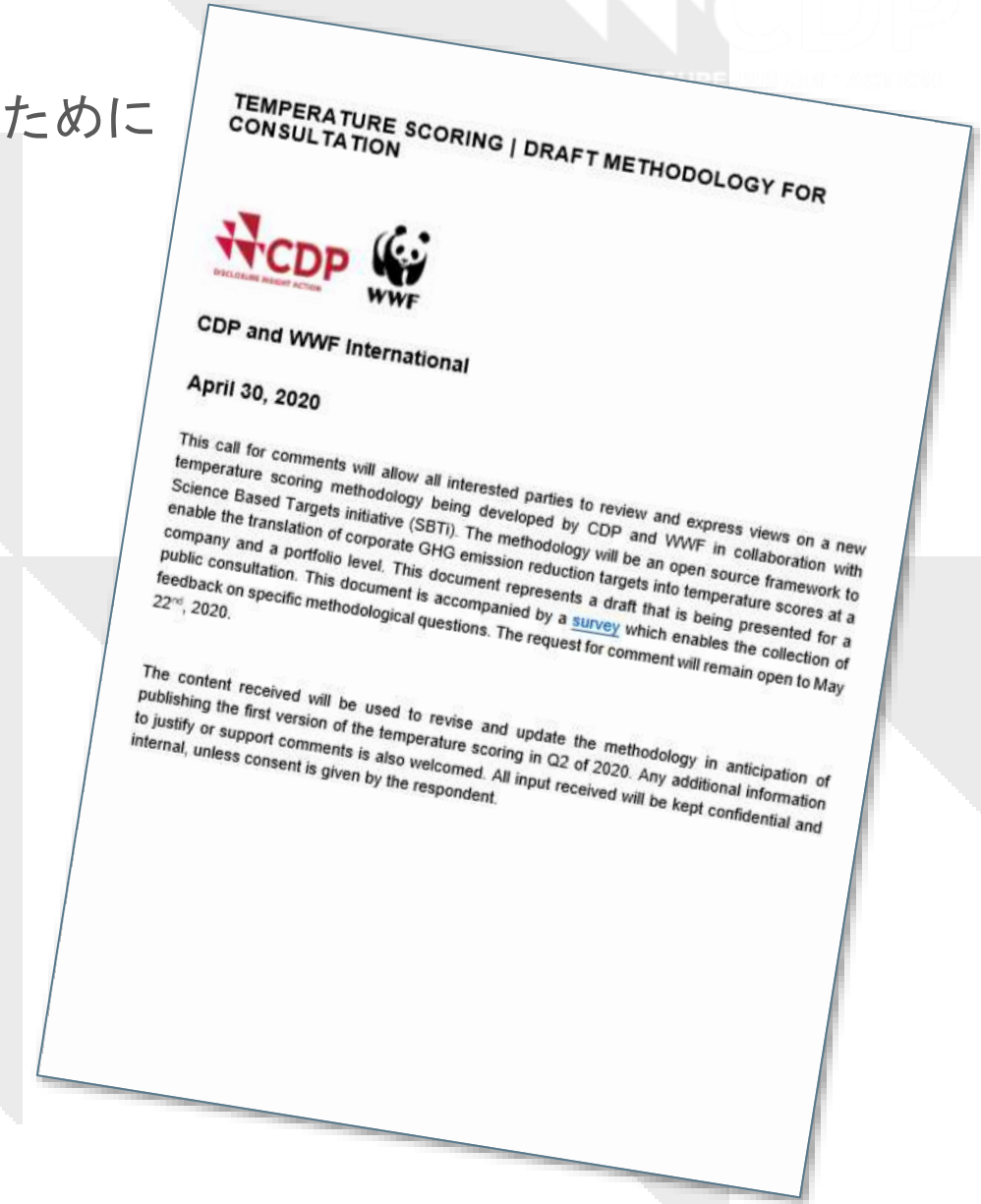
企業の排出削減目標によると、YYファンドを構成する企業の操業およびバリューチェーン全体の総排出量は、それぞれ2.1°Cおよび2.7°Cの長期地球温暖化経路に沿っています。

CDPのポートフォリオ気温上昇スコアによって、投資家は自分たちのポートフォリオがパリ協定の目指すものとどれだけ乖離があるかを理解することができ、またポートフォリオについての科学に基づく目標(SBT)を設定することができます。

気温上昇スコアの計算手順

企業の排出削減目標を科学に基づいて気温情報に翻訳するために

- SBTイニシアチブのパートナー組織であるCDPおよびWWFによって開発され、**金融機関等がオープンに活用**できるように公開しています。
- IPCCの1.5C特別報告書と統合評価モデルコンソーシアム（IAMC）気候シナリオデータベースに基づいて構築しています。
- 企業がさまざまな形式で開示した目標を、どのようにして長期的な気温上昇に変換できるかを説明しています。
- 有効な目標を開示していない企業には、デフォルトの気温上昇スコアを割り当てます。
- 各企業の気温上昇スコアをポートフォリオまたはインデックスレベルにどのように集計すべきかについて、概要を説明しています。



TEMPERATURE SCORING | DRAFT METHODOLOGY FOR CONSULTATION

CDP and WWF International

April 30, 2020

This call for comments will allow all interested parties to review and express views on a new temperature scoring methodology being developed by CDP and WWF in collaboration with Science Based Targets initiative (SBTi). The methodology will be an open source framework to enable the translation of corporate GHG emission reduction targets into temperature scores at a company and a portfolio level. This document represents a draft that is being presented for a public consultation. This document is accompanied by a survey which enables the collection of feedback on specific methodological questions. The request for comment will remain open to May 22nd, 2020.

The content received will be used to revise and update the methodology in anticipation of publishing the first version of the temperature scoring in Q2 of 2020. Any additional information to justify or support comments is also welcomed. All input received will be kept confidential and internal, unless consent is given by the respondent.

https://sciencebasedtargets.org/wp-content/uploads/2020/04/Temperature-Scoring-Methodology-Public-Consultation-Draft.pdf

気温上昇スコアの計算結果例

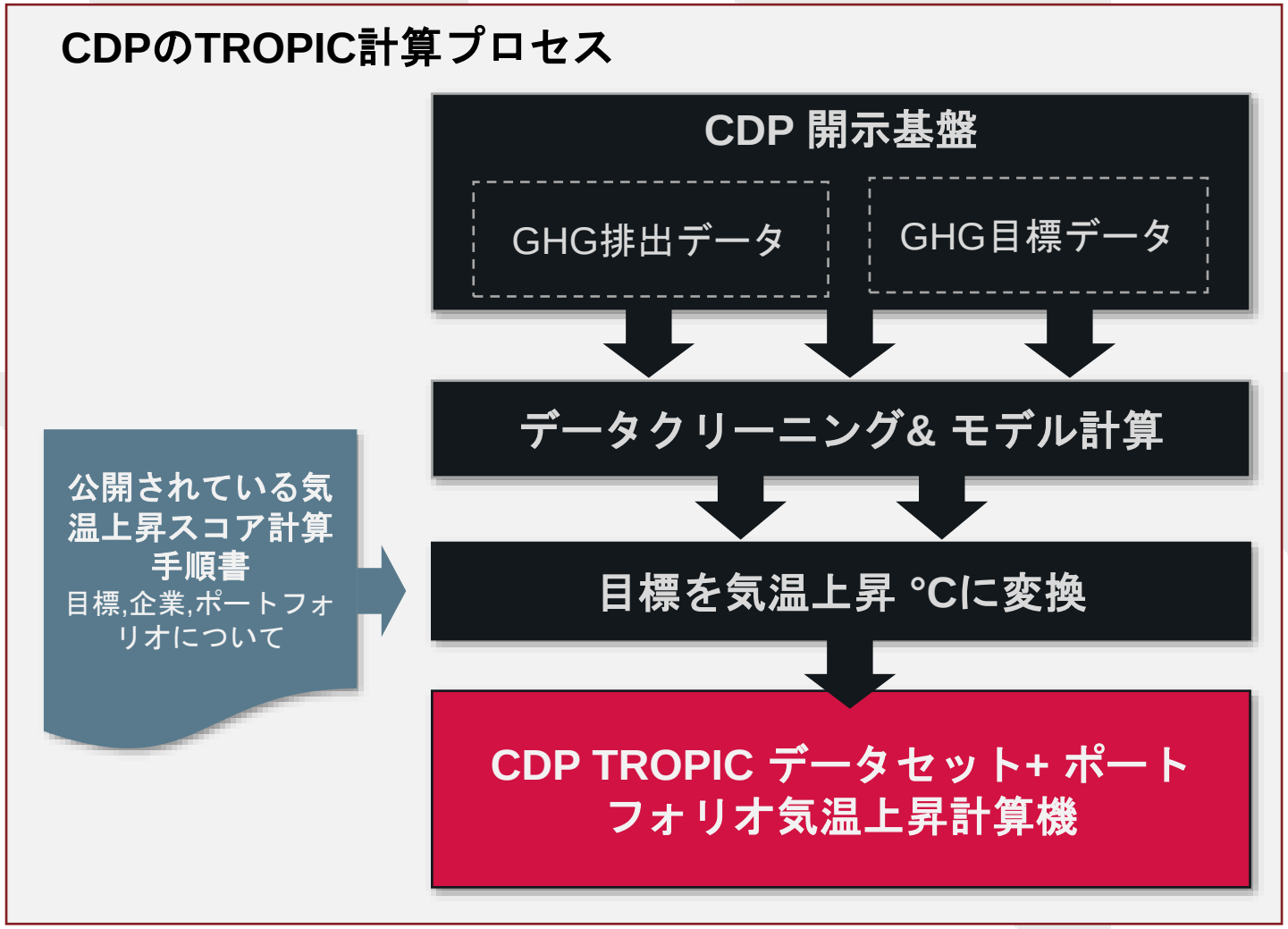
企業レベルの結果: それぞれのスコープのそれぞれの時間軸について1つの気温上昇スコアを生成

	短期 2021-2024	中期 2025-2035	長期 2035-2050
スコープ 1+2 GHG: 450,000t	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**	あり **1.8°C**	あり **1.9°C**
スコープ 3 GHG: 2,100,000t	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**
スコープ 1+2+3 GHG: 2,550,000t	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**	GHGウェイトを適用し統合スコアを生成: (450,000∗1.8°C)+(2,100,000∗3.2°C)450,000+2,100,000= **2.95°C**	GHGウェイトを適用し統合スコアを生成: (450,000∗1.9°C)+(2,100,000∗3.2°C)450,000+2,100,000= **2.97°C**

※現状では、中期のものが評価対象になっています。（SBT等）

6月23日に発表されるCDP TROPICについて

- CDPは、4000社の排出削減目標に基づいて、気温上昇スコアを計算します。
- 私たちは、科学に基づいたの目標設定イニシアチブ（SBTi）のためにCDPとWWFが開発されたオープンソースの気温上昇スコア計算手順書を使用しています。
- CDPのグローバル環境開示基盤をもとに、データを整えたものに対し、気温上昇スコア計算手順書をあてはめています。



CDP TROPIC データセットについて

- 4000社の企業の気温上昇スコアが含まれます*。
- 全社について補助的な目標についての情報や分析が含まれます。
- スコープ（スコープ1+2、スコープ1+2+3)、時間軸（短期、中期、長期）ごとに別の気温上昇スコア
- データセットの拡張版には、企業のGHG排出量データ（スコープ1＋2＋3）とポートフォリオ気温上昇計算機が含まれています。
- **新しいSBT目標を毎月更新します。**

以下が含まれます:

- ✓ ISINコード、CDP活動部類
- ✓ 技術ノート
- ✓ ユーザーガイダンス
- ✓ ポートフォリオ気温上昇計算計算機 (拡張データセット版)

* 30%が独自の目標があり、70%についてはデフォルトのスコアです。

SBTとはなにか？
SBT最新動向

科学に基づいた目標(SBT)設定イニシアチブ(SBTi)

概要

2015年発足

SCIENCE BASED TARGETS

An initiative by

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

UN GLOBAL COMPACT

WWF

WORLD RESOURCES INSTITUTE

In collaboration with WE MEAN BUSINESS

885

正式にSBT設定を約束した企業の数（設定済み含む）

日本企業**95**社

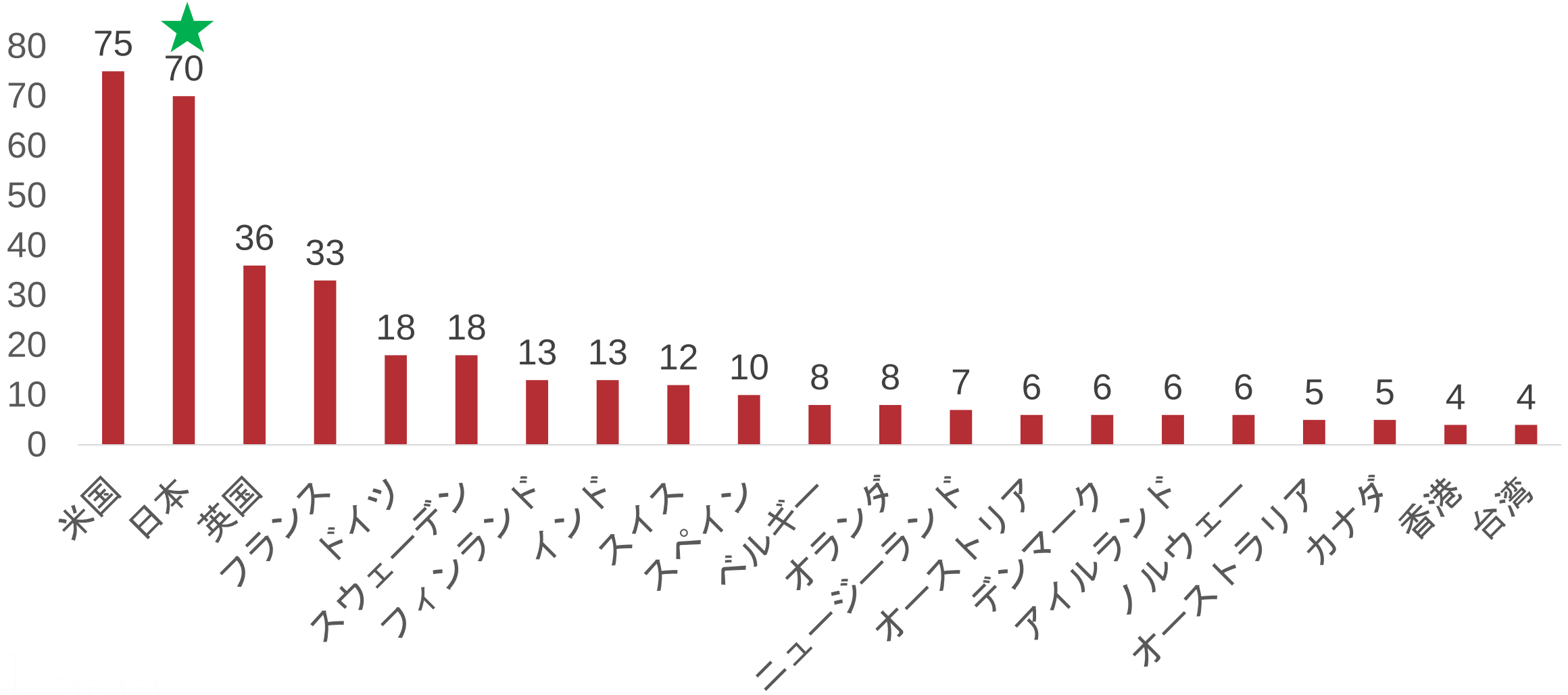
380

目標がSBTと認定された企業数

日本企業**70**社

SBT認定取得企業数(2020.6.7現在)

日本企業は米国に次ぐ取得数（70社）



世界全体の業種別コミット・認定企業数

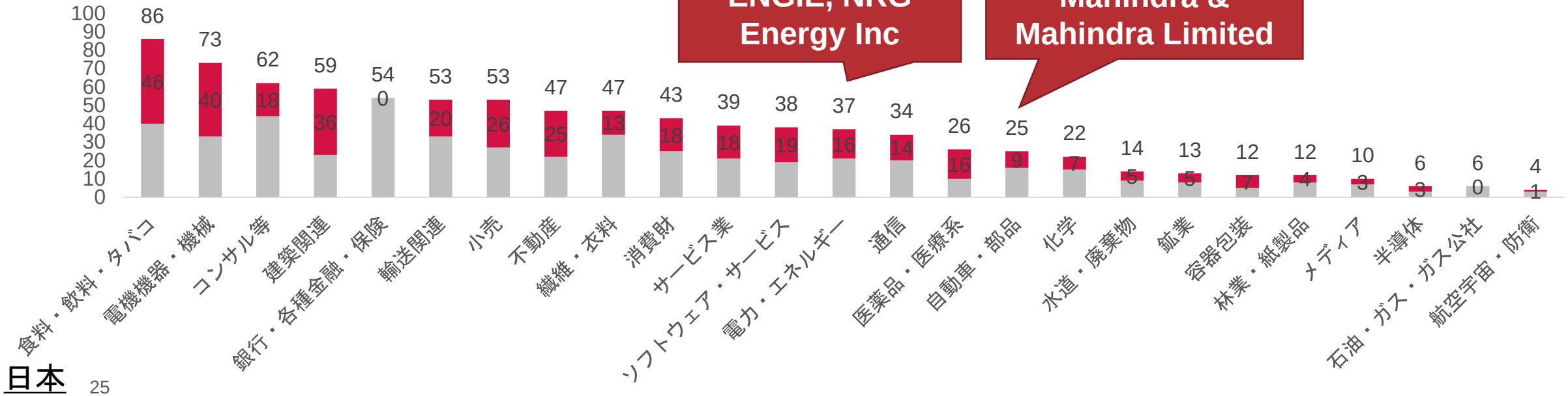
2020.6.7現在

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

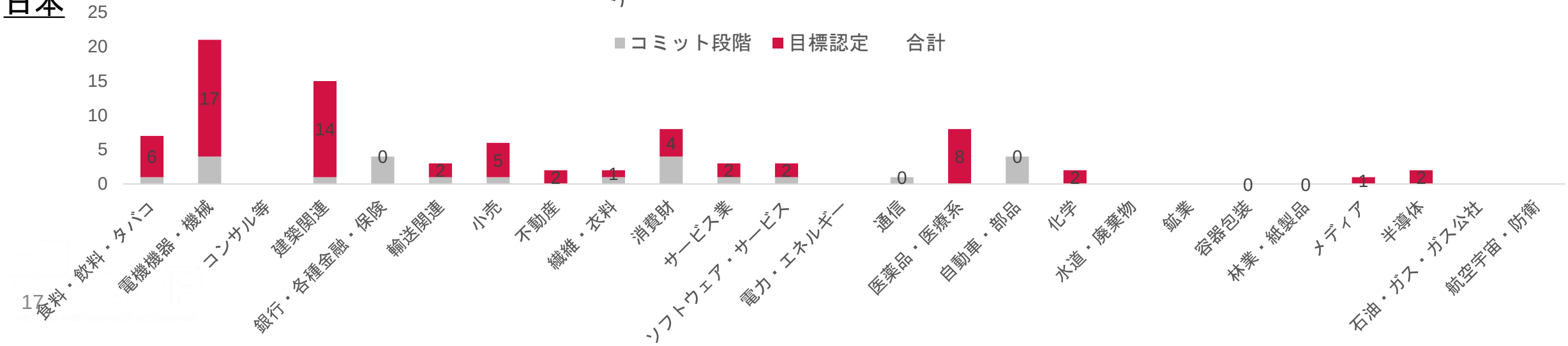
Ørsted, Vattenfall AB, ENGIE, NRG Energy Inc

Mercedes-Benz, PSA, GROUPE RENAULT, Mahindra & Mahindra Limited

世界全体

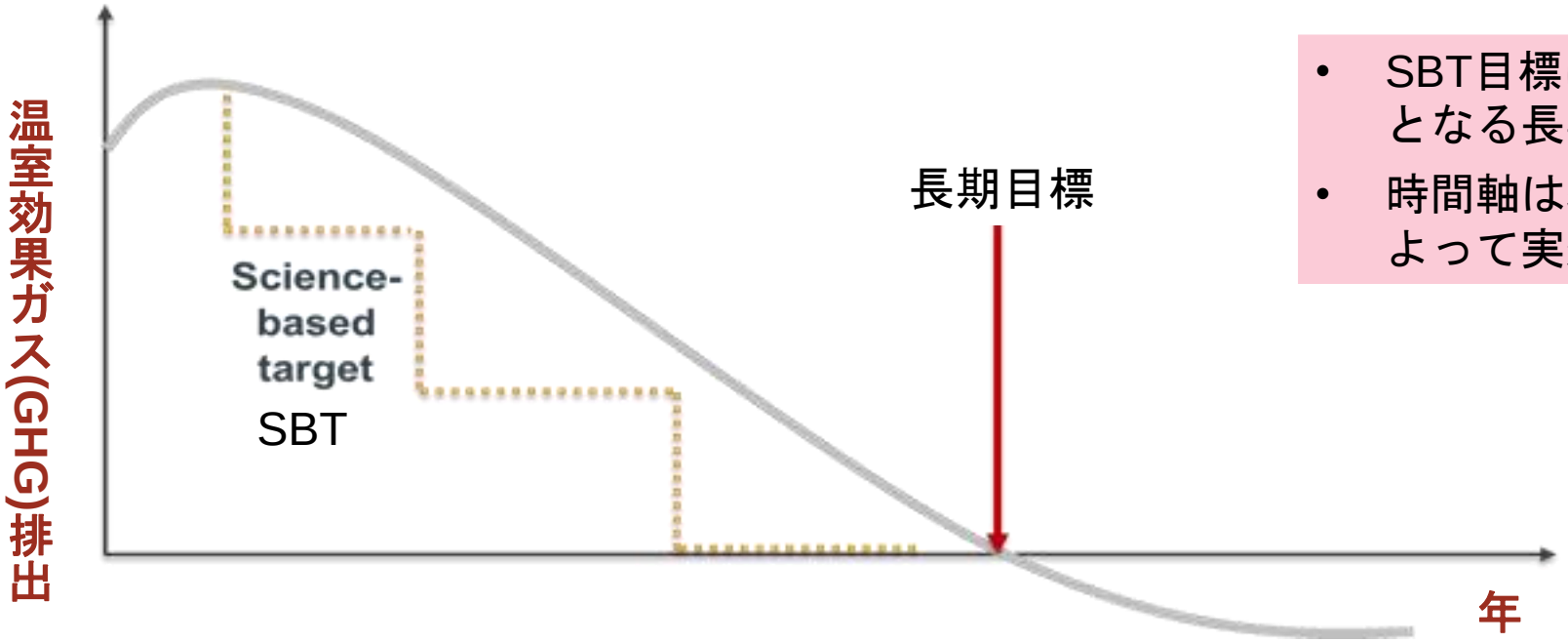


日本



科学に基づいた目標とは？

「気候科学に基づき、地球温暖化を産業革命前の温度レベルと比較して1.5～2℃以内に維持するために必要な脱炭素のレベルと一致するGHG排出削減目標。」



- SBT目標は、今世紀後半にネットゼロとなる長期目標と整合したものです。
- 時間軸は5～15年としており、それによって実効性を高めています。

SBT要件の概要 (第4版要件)

- **削減率(スコープ 1+2):** 少なくとも「2℃より十分低い」レベルで気温上昇を安定化させる水準。1.5℃を推奨。
- **進捗:** 基準年から目標年、そして最新年から目標年の両方について、削減率要件を満たすこと。
- **バウンダリ:** 企業(グループ)全体のスコープ1・2排出 (カバー率> 95%)。
- **時間軸:** 5-15年先。
- **報告:** GHG排出インベントリを毎年開示
- **スコープ3:** スコープ3概算が必須。その結果 スコープ3が40%を超える場合、スコープ3目標設定が必須。

SBTイニシアチブ スコープ3要件

計測可能で野心的なスコープ3目標を設定しましょう

Latest SBTi Criteria

スコープ3:スコープ3スクリーニング計算は必須であり、その上でスコープ3排出がスコープ1+2+3全体の40%を超える場合、スコープ3目標の設定が必要です。

バウンダリ: 企業は合計でスコープ3の2/3以上についてカバーする目標を設定する必要があります。

タイムライン: SBTイニシアチブに正式認定のために提出した日から5-15 年先; サプライヤーエンゲージメント目標は5年先以内

目標水準: 以下のような目標については「十分」と考えます:

1. 気温上昇を2℃以下に抑えることと整合的な総量の削減目標
2. 気温上昇を2℃以下に抑えることと整合的な原単位の削減目標(SDA、経済原単位の場合は年率7%削減).
3. 他の排出削減目標の場合、総量の増加とはならず、かつ年率2%以上の物理的原単位の減少（線形）となるもの。

他の方法: サプライヤー/顧客エンゲージメント目標

This slide represents a summary and not a comprehensive overview. Please refer to the SBTi website for the full criteria and recommendations

SBTイニシアチブの気温別削減率の閾値

要件バージョン4に反映

	長期の気温上昇（目標）	総量同率削減	セクター別アプローチ
現在は スコープ3 総量目標のみ	**2°C** *約50％の確率で2100年において2℃以下抑えられる*	**1.23 %** 目標年までの直線での削減率（年率）	SDAにて決められた閾値(IEAエネルギー技術展望(ETP)2DSシナリオ)
スコープ1，2の要件	**2°Cより十分低い水準** *約66％の確率で現在から2100年の最大の気温上昇幅を2℃以下に抑えられる*	**2.5 %** 目標年までの直線での削減率（年率）	SDAにて決められた閾値(IEAエネルギー技術展望(ETP)WB2DSシナリオ)
	1.5°C *約66％の確率で現在から2100年の最大の気温上昇幅を1.5℃以下に抑えられる*	**4.2 %** 目標年までの直線での削減率（年率）	Not yet available

1.5℃を目指す企業
Business Ambition for 1.5℃

#sciencebasedtargets

BUSINESS
AMBITION FOR 1.5°C
SCIENCE
BASED
TARGETS
UN GLOBAL COMPACT
United Nations
Global Compact
WE MEAN
BUSINESS

大幅に排出削減をするには、ビジネス活動が大きく変わる必要があります。

企業は2030年までに排出を半分にし、2050年までにネットゼロにする必要があります。

これは、操業、製品、サプライチェーンすべてからの排出をかつてないスピードと規模で削減することを意味します。

2019年に、企業の行動を求める、国連のリーダー、企業、NGOが一緒になった歴史的な連合が誕生しました。

キャンペーンのサポーター

H.E. María Fernanda Espinosa Garcés
President of the 73rd Session of the General Assembly
United Nations

Ambassador Luis Alfonso de Alba
UN Special Envoy for the 2019 Climate Action Summit

Lise Kingo
CEO & Executive Director
UN Global Compact

Achim Steiner
Administrator
UN Development Programme

Patricia Espinosa
Executive Secretary
UNFCCC

Inger Andersen
Executive Director
UN Environment Programme

Liu Zhenmin
Under-Secretary-General
UN Department of Economic and Social Affairs

Petteri Taalas
Secretary-General
World Meteorological Organization

Li Yong
Director-General
UNIDO

Jayathma Wickramanayake
UN Secretary-General's Envoy on Youth

Paul Simpson
Chief Executive Officer
CDP

Andrew Steer
President & CEO
World Resources Institute (WRI)

Manuel Pulgar Vidal
Climate & Energy Practice Leader
WWF

Nigel Topping
Chief Executive Officer
We Mean Business (WMB)

Christiana Figueres
Co-Founder
Global Optimism

Nicholas Stern
Chair of the Grantham Research Institute on Climate Change and the Environment
London School of Economics

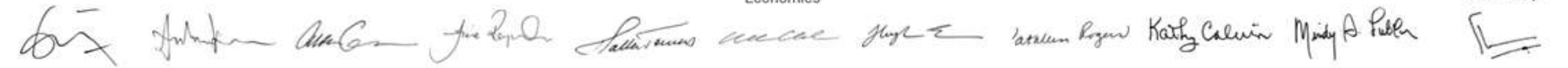
John Denton
Secretary General
International Chamber of Commerce

Paul Polman
Co-Founder & Chair of Imagine
SDG Advocate

Professor Klaus Schwab
Executive Chairman
World Economic Forum

Anand Mahindr
Chairman
Mahindra Grou

Tomasz Chruszczow
High Level Champion for COP 24
Climate Champion through the Marrakech Partnership



Gonzalo Muñoz
High Level Champion for COP 25
Climate Champion through the Marrakech Partnership

Andrew Higham
Chief Executive Officer
Mission 2020

Aron Cramer
President & CEO
Business for Social Responsibility

Fiona Reynolds
Chief Executive Officer
Principles for Responsible Investment (PRI)

Halla Tómasdóttir
Chief Executive Officer
The B Team

Helen Clarkson
Chief Executive Officer
The Climate Group

Hugh Evans
President & CEO
Global Citizen

Kathleen Rogers
President
arth Day Network

Kathy Calvin
Chief Executive Officer
United Nations Foundation

Mindy Lubber
CEO & President
Ceres

Peter Bakker
President & CEO
World Business Council for Sustainable Development

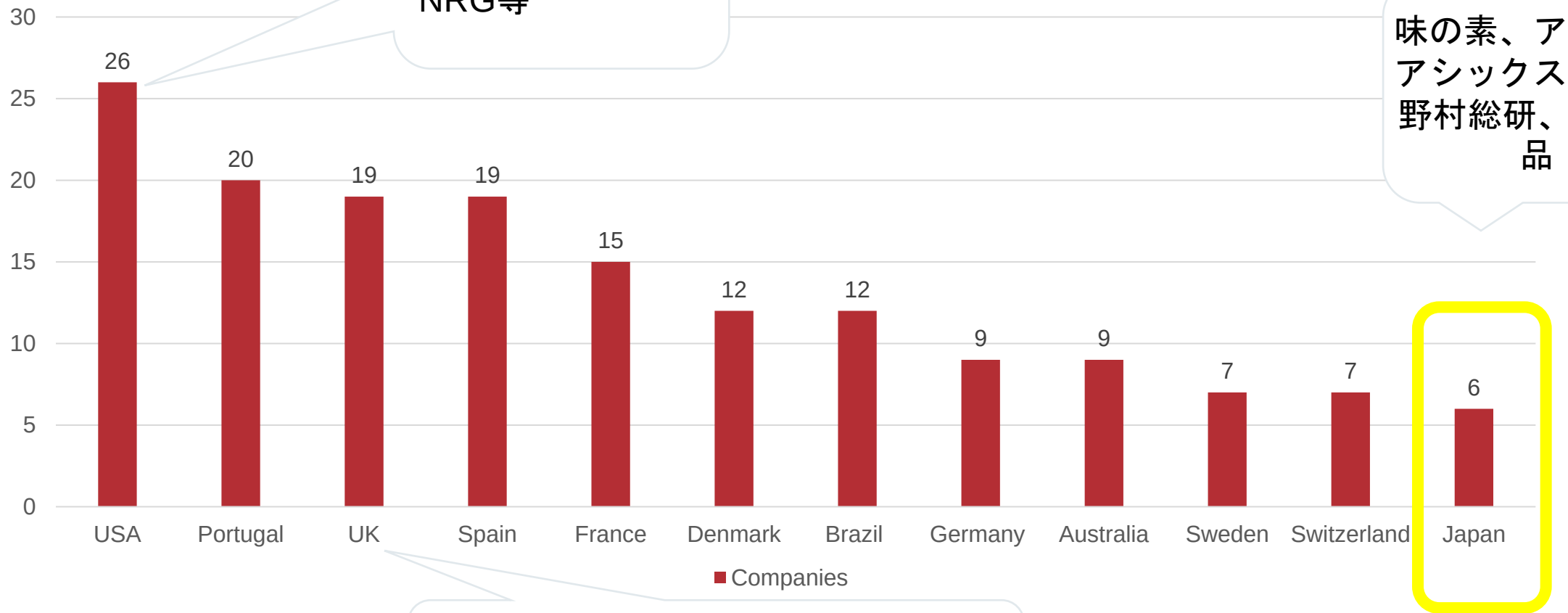
https://www.unglobalcompact.org/take-action/events/climate-action-summit-2019/business-ambition/business-leaders-taking-action

Business Ambition for 1.5°C

世界で237社が加盟

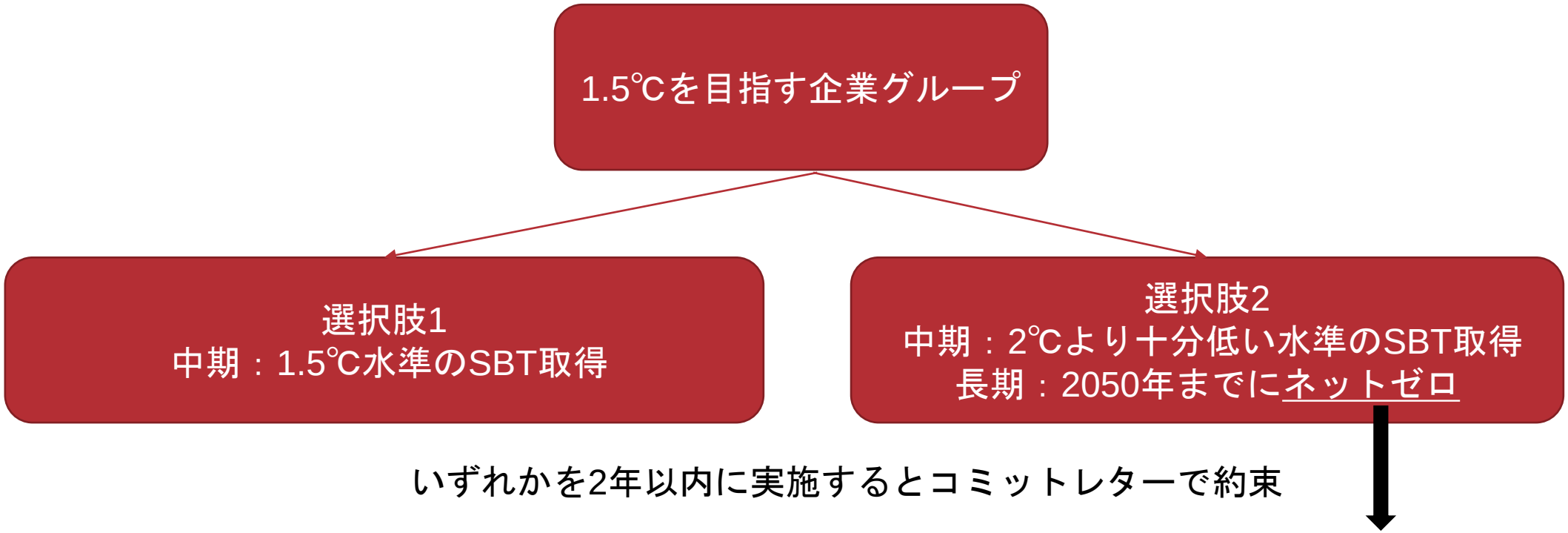
マイクロソフト、HP、リーバイス、NRG等

味の素、アスクル、アシックス、丸井、野村総研、小野薬品

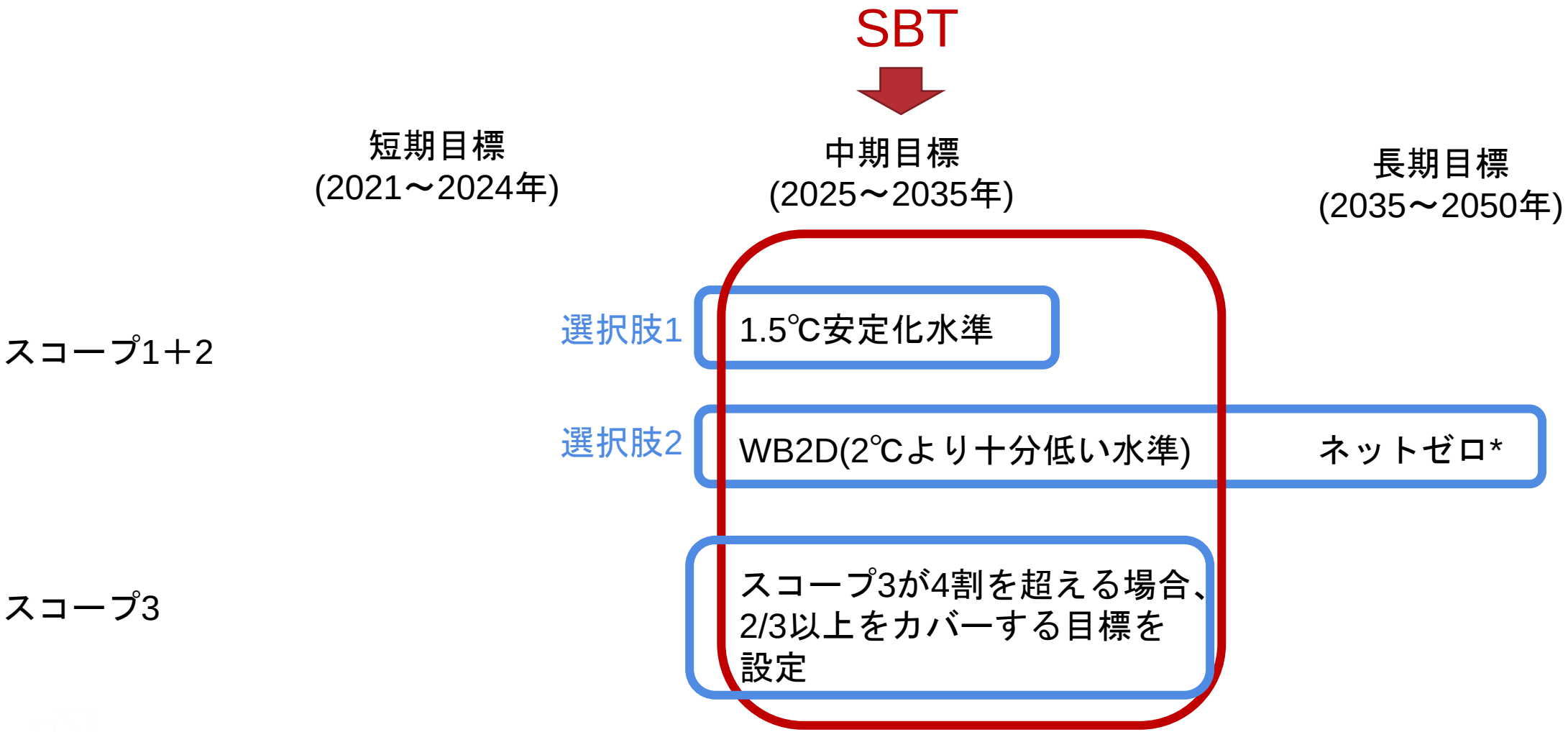


テスコ、ユニリーバ、ボーダフォン、AstraZeneca、International Airlines Group (IAG)

1.5℃を目指す企業グループ　加盟するには？

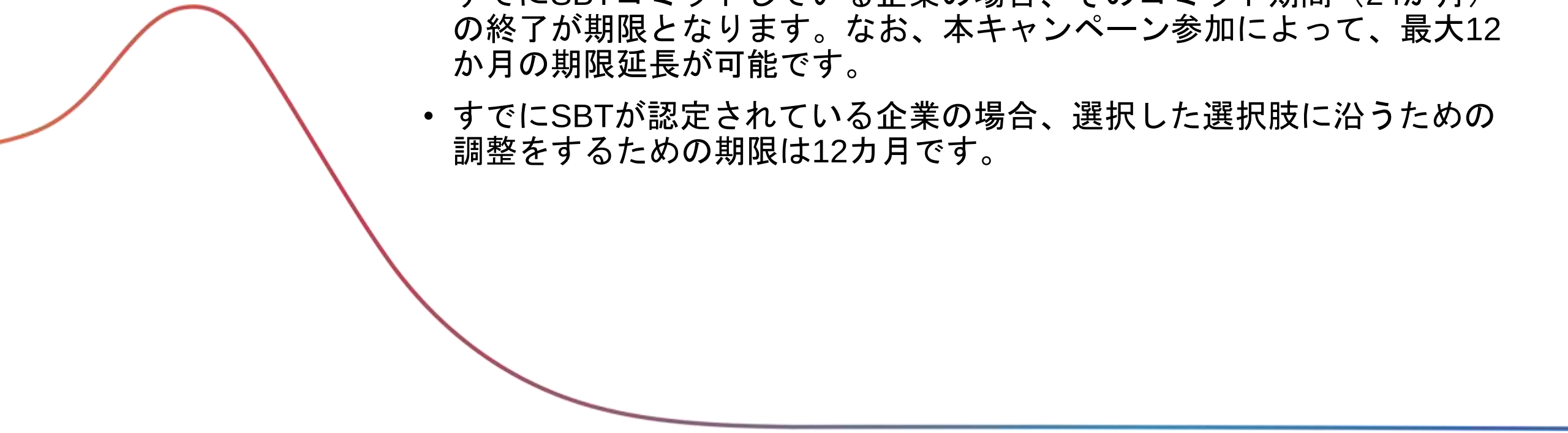


SBTと1.5℃キャンペーンの関係



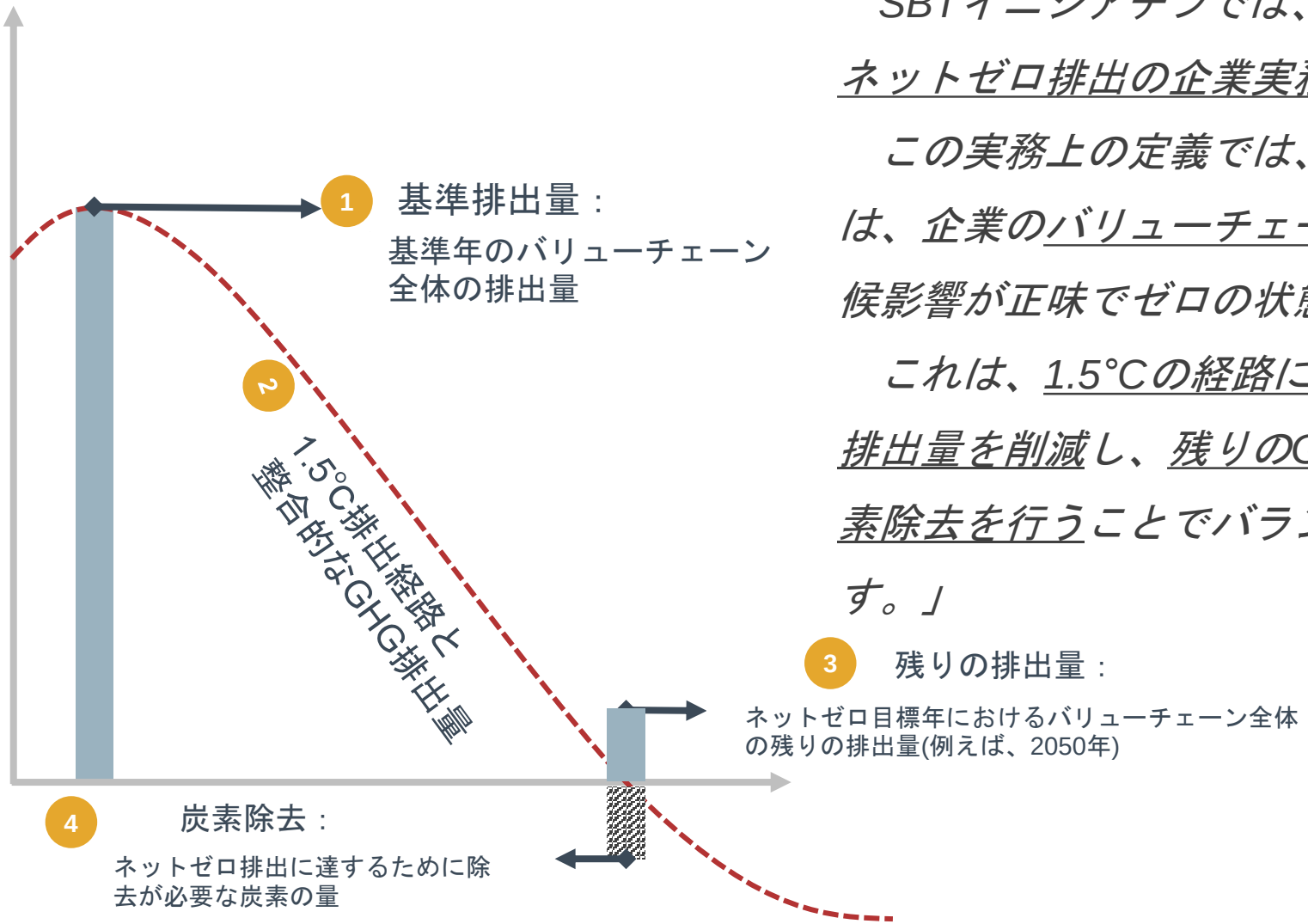
*ネットゼロはスコープ1，2，3すべて含む。SBTi要件に沿った定義。

1.5℃キャンペーン参加の場合の設定までの期限



- 現在SBTコミットしておらず、過去にSBTコミットしたことがない企業の場合、目標の開発、提出、認定、公開までで24カ月です。
- すでにSBTコミットしている企業の場合、そのコミット期間（24か月）の終了が期限となります。なお、本キャンペーン参加によって、最大12か月の期限延長が可能です。
- すでにSBTが認定されている企業の場合、選択した選択肢に沿うための調整をするための期限は12カ月です。

ネットゼロの定義

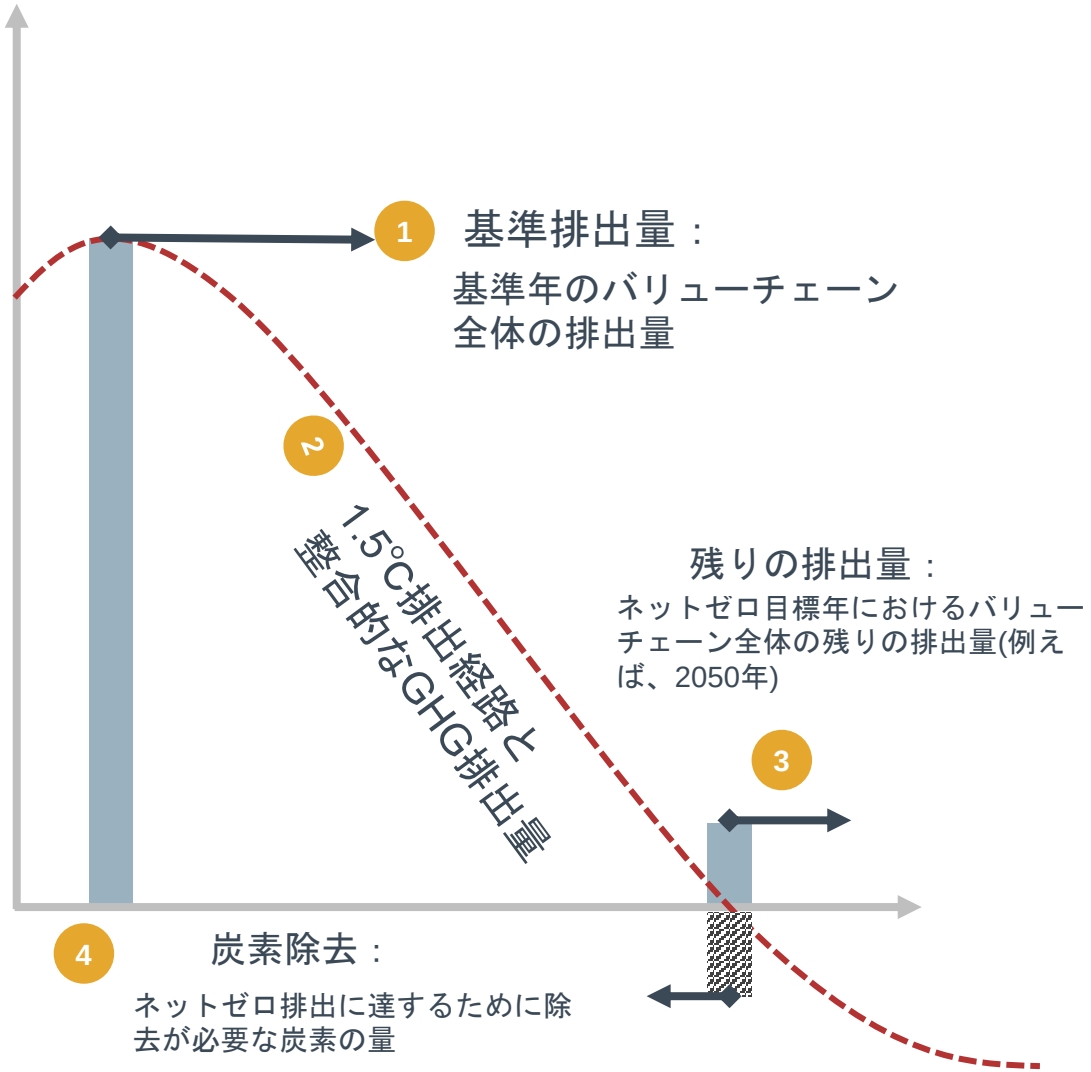


SBTイニシアチブでは、IPCCの1.5℃特別報告書をもとに、ネットゼロ排出の企業実務上の定義を開発しています。

この実務上の定義では、企業がネットゼロ排出量に達することは、企業のバリューチェーンを通じた活動が、GHG排出からの気候影響が正味でゼロの状態ということです。

これは、1.5°Cの経路に沿ってバリューチェーンの温室効果ガス排出量を削減し、残りのGHG排出の影響については適切な量の炭素除去を行うことでバランスをとることによって達成されます。」

ネットゼロ排出におけるオフセットの扱い



- **SBT目標 (5～15年先の目標):** SBT達成のための削減には、オフセットは計上できません。オフセットではなく、自社の操業またはバリューチェーン内での直接の削減活動による削減が計上できます。
- **正味ゼロの目標:** 1.5℃の排出削減経路の達成に、削減貢献量によるオフセットは考慮できません。
- 我々としては、自社の事業の脱炭素化の「代わりに」他の削減に資金を提供するのではなく、「加えて」資金を提供することを奨励しています。

ネットゼロI SBTiのネットゼロ定義作成のプロセスと時間軸

基本原則
ネットゼロの定義、ネットゼロガイダンス・要件開発についての包括的原則

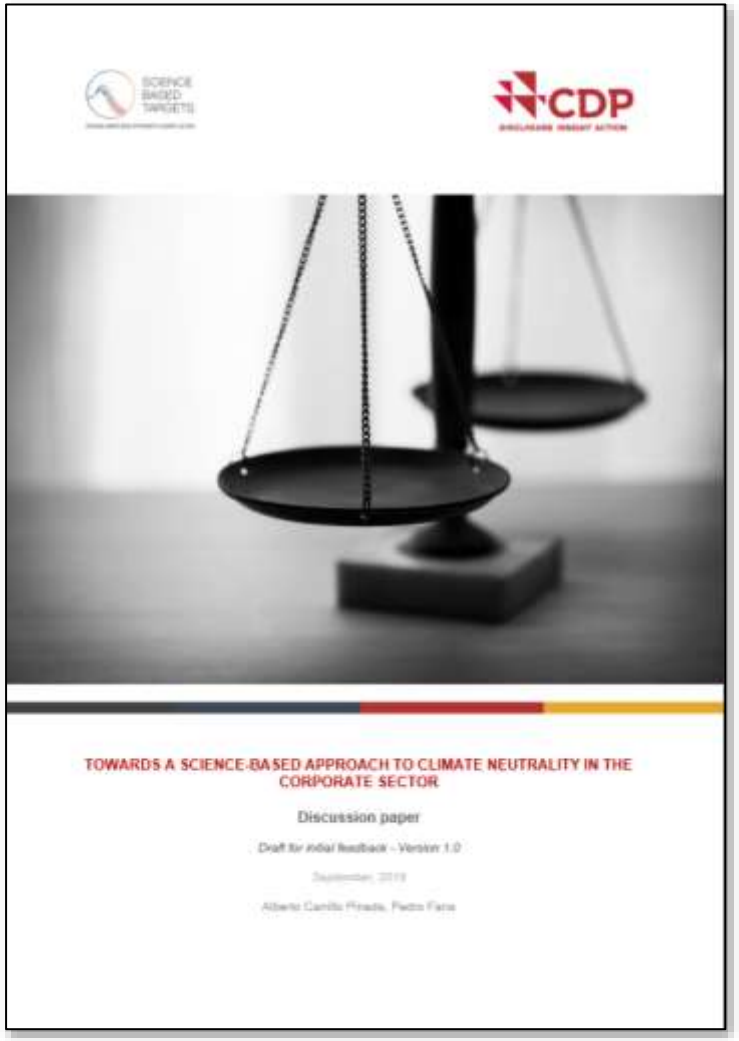
定義
企業セクターにおけるネットゼロの定義と基本原則

要件
企業のネットゼロ目標の設定と評価（審査）についての要件

ネットゼロガイダンス
企業のネットゼロ目標を設定し実施するための実務担当者向けガイダンス

正味ゼロの定義について

原則・定義についてのペーパーから、要件・ガイダンスへ



今後、要件・ガイダンスを策定予定

さぁ、SBTにコミットしよう！
（1.5度キャンペーンも推奨）

#sciencebasedtargets

目標設定のステップ(中小企業以外)

①コミット
：レターを提出

②SBT目標を
開発・提出

③SBTイニシアチブが審査

④認定の場合公表

通常コミット

+1.5℃キャンペーン

提出フォーム

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

目標設定のステップ(中小企業の場合)

中小企業(SME)：従業員が500人未満の非子会社の独立した会社

＜中小企業についての要件＞

- スコープ1・2について「2℃より十分低い水準(2.5%/年)」または「1.5℃に抑える水準(4.2%/年)」で削減
- スコープ3については計測し削減すること
- スコープ1・2を公的に開示すること

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

※中小企業については、目標設定プロトコルで定義しています。
※2020年7月15日以降は、中小企業はこのルートの認定のみ受け付けます。

目標設定のステップ(中小企業の場合)

ステップ1：企業情報を記入

ステップ2：1.5℃か2℃より十分低い水準かを選択

ステップ3：温室効果ガス排出量を記載

ステップ4：御社の連絡先を記入

ステップ5：規約・条件を確認しOKなら署名

ステップ6：pdfをtargets@sciencebasedtargets.orgに

メール添付で送付

ステップ7：審査・管理費用1000米ドル＋税の請求書が送

付されてきますので、お支払いください。

ステップ8：プロセスが完了したら、御社目標はSBTウェ

ブサイトに掲載されます。

SCIENCE BASED TARGETS

Science Based Targets Call to Action Target-Setting Letter for Small and Medium-Sized Enterprises

CET-FOR-003 | Version 1.0
April 2020

Introduction

The Science Based Targets (SBTi) is a collaboration between CDP, the United Nations Global Compact (UN Global Compact), World Resources Institute (WRI) and the World Wide Fund for Nature (WWF) and is one of the We Mean Business Coalition commitments. The initiative champions science-based target setting as a powerful way of boosting companies' competitive advantage in the transition to the low-carbon economy. Science-based targets are greenhouse gas emissions reduction targets that are in line with the level of decarbonization required to meet the goals of the Paris Agreement – to limit global warming to well-below 2°C above pre-industrial levels and pursue efforts to limit warming to 1.5°C.

The Call to Action

We are calling on companies to demonstrate their climate leadership by publicly adopting science-based emissions reduction targets. In recognition of the important role that small and medium-sized enterprises (SMEs) play in global climate action, as well as the limited resources available to companies of this size, the Call to Action Campaign has established a separate process for these companies.

Small and Medium-Sized Enterprises (SMEs) in the Call to Action

The SBTi invites SMEs to submit targets through a new, streamlined target validation route exclusive to SMEs. This route enables SMEs to bypass the initial step of committing to set a science-based target and the regular target validation process, and to immediately set a science-based target for their scope 1 and 2 emissions by choosing from one of several predefined target options. For the purposes of target validation by SBTi, an SME is defined as a non-subsidiary, independent company with fewer than 500 employees.

To join the SBTi, SMEs shall complete the following steps in the Target Setting Letter below:

1. Fill out company information.
2. Select one of the target options.
3. Fill out the emissions profile section.
4. Fill out your company's contact details.
5. Review terms and conditions included in this letter and sign the letter.
6. Send a digital copy of the letter in PDF format to targets@sciencebasedtargets.org.
7. Receive invoice and pay the one-time fee of USD 1,000 (+ applicable VAT).

*This is a reduced fee compared to the standard fee of USD 4,950 (+applicable VAT).

1

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

→ より詳細な情報はこちら： FAQS for SMEs

CDP気候変動質問書における評価

6月15日*までの公式審査提出の場合、認定されれば2020年評価に間に合います。

* 23:59 UTC-12

環境スチュワードシップに向けた進展

開示
- 透明性

認識
- 環境課題が企業にとって何を意味するかを理解

マネジメント
- 気候変動課題解決のための行動をとり、リスクを減らし機会を実現

リーダーシップ
- 環境スチュワードシップにおけるベストプラクティス

“CDPのSBTについての技術ノート”

CDP認定SBTパートナー

- 企業がSBTを設定するのを支援する経験と専門知識を持っているパートナー

- 詳細やご紹介の依頼は、partnerships@cdp.net (英語)または japan@cdp.net (日本語)までご連絡ください。

電力消費の100%を
再エネとすることを約束

RE 100

THE CLIMATE GROUP

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

240

社がコミット(日本企業34社)

DSM

Johnson & Johnson

Firmenich
for good, naturally

AstraZeneca

Givaudan

novo nordisk

IFF

Biogen

TOKYU CORPORATION

3M

RE 100
FUJIFILM
Value from Innovation
LIXIL
Link to Good Living
GRUPO BIMBO
NOURISHING A BETTER WORLD
ONO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
QBE
NREP
zalando
rackspace
the #1 managed cloud company
TD
salesforce
DECATHLON
lululemon
HSBC
Kingspan
pwc
AstraZeneca
Swiss Re
Firmenich
for good. naturally
RELX Group
KONICA MINOLTA
AUTODESK
DSM
BRIGHT SCIENCE. BRIGHTER LIVING.
CROWN
Packaging
ASKUL
helvetia
VOYA
JPMORGAN CHASE & CO.
jdsportsfashionplc
Bloomberg
nab
M&G
EQUINIX
MITSUI FUDOSAN
REFINITIV
DATA IS JUST THE BEGINNING
workday.
Life Is On
Schneider Electric
SUNGROW
Clean power for all
GM
LA POSTE
Carlsberg Group
Goldman Sachs
QTS
Anthem
CommonwealthBank
mirvac
THE CROWN ESTATE
novozymes
PHILIPS
RADIO FLYER
IRON MOUNTAIN
TESCO
CLIF
ORGANIC VALLEY
British Land
Infosys
sky
proximus
Nordea
Walmart
YOOX NET-A-PORTER GROUP
Pernod Ricard
Créateurs de convivialité
the Wonderful company
3M
INGKA
IKEA
hp
COTY
AkzoNobel
CapitalOne
COOP SAPPORO
facebook
Unilever
SWISS POST
P&G
Google
MACQUARIE
ATLASSIAN
DELL Technologies
Takashimaya
DBS
TRANE
Envision 远景
ANZ
Interface
UBS
YOUR LONDON AIRPORT
Gatwick
Royal Bank of Scotland
LONGi
McKinsey & Company
RICOH
SEKISUI HOUSE
FIFTH THIRD BANK
BMW GROUP
BARCLAYS
TOKYU LAND CORPORATION
FUJITSU
Danfoss
ENGINEERING TOMORROW
SAP
GROUPE L'OCCITANE
Danske Bank
swisscom
CHANEL
SONY
CITI
VAIL RESORTS
Microsoft
FUYO LEASE
Tetra Pak
PROTECTS WHAT'S GOOD
Interactive
ABInBev
ELION 亿利资源
PVH
LEGO
VISA
MARS
NRI 未来創発
Dream up the future.
Fujikura
Vestas
HUDSON PACIFIC PROPERTIES
MARUI GROUP
AEON
TOKYU CORPORATION
Allianz
signify
mace
WELLS FARGO
GRAPE KING BIO
Virgin media
ESTÉE LAUDER COMPANIES
vodafone
HAZAMA ANDO CORPORATION
vf
CALIFIA FARMS
watami
H&M
Daiwa House
Morgan Stanley
DANONE
ONE PLANET. ONE HEALTH
Kellogg's
IFF
Steelcase
DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
HEALTH · HYGIENE · HOME
Nestlé
AEO INC.
Formula E
ebay
Panasonic
PEARSON
accenture
DERWENT LONDON
Wright
IHS Markit
wework
Bank Australia
Coca-Cola EUROPEAN PARTNERS
By your side, for life
DAI-ICHI LIFE
Dai-ichi Life Group
Biogen
CaixaBank
BT
AXA
3dL
HAP
next
kpn
Continental
Telefónica
COLRUYT GROUP
PNC
dexus
ELOPAK
Together we make packaging work
TODA
TODA CORPORATION
JCDecaux
BANK OF AMERICA
mastercard
COMMERZBANK
Dalmia
Bharat Cement
HULIC
Etsy
CITY LONDON
Adobe
BURBERRY
LONDON ENGLAND
Corbion
ClubMahindra
lyft
Rakuten
JOHNAN SHINKIN BANK
CANARY WHARF GROUP PLC
Givaudan BESTSELLER
ING
Landsec
JinkoSolar
novo nordisk
200 years
ZURICH
DIAGEO
BBVA
symrise
ENVIPR
Enviprо Holdings Inc.
MITSUBISHI ESTATE
General Mills
mitie
Happiness Grows from Trees
BROAD GROUP
dentsu AEGIS network
CRÉDIT AGRICOLE
Aurora
RALPH LAUREN
远大集团
Asset Management One
SLAUGHTER AND MAY
DNB
Johnson & Johnson
FAMILY OF COMPANIES
Bankia
alstria
First German REIT
SUMITOMO FORESTRY
Keurig DrPepper
BayWa
AsahiKASEI
amalgamated bank
VAISALA
JUPITER Asset Management
Hewlett Packard Enterprise
vmware
logitech
SGS
CREDIT SUISSE
TATA MOTORS
AVIVA
Heathrow

JAPANESE MEMBERS

RE100参加対象企業

以下のいずれか1つ以上に該当する企業です。

1. グローバル又は国内で認知度・信頼度が高い

2. 主要な多国籍企業（フォーチュン1000又はそれに相当）

3. 電力消費量が100GWh以上

（※現在、日本企業は10GWh以上に緩和されています。）

4. RE100の目的に寄与する、何らかの特徴と影響力を有する

注1) 再エネ設備メーカーの場合、RE100への参加には、以下全てを満たすことが必要です。
1)再エネ設備事業の収入が売上の50%以下,2)0.1TWh以上の電力消費量、3) 8年以内の再エネ100%化,4)ゴールドメンバーで参加

注2) 基本的にはグループ全体*での参加が求められます（＊：一番上の親会社から見たグループ全体。50%以上の支配率の子会社全て）。
但し、親会社と明確に分離したブランド、1TWh以上電力消費量を満たす場合、例外的に子会社でのRE100参加は可能です。

注3) RE100参加対象外企業は以下の通りです。
1. 主要な収入源が発電・発電関連事業
2. 化石燃料推進または、再エネ普及を妨害するロビー活動や、化石燃料資産の増加を行っている

RE100加盟要件

こんな企業はぜひコミットしてください！

①すでに電力消費の100%が再エネの企業

②100%に達する戦略がある企業

③12カ月以内に戦略を設定する企業

※日本語版も作成しました。

→ 直接RE100窓口(info@RE100.org 、英語)にご連絡いただくか、
日本語の場合、RE100地域パートナーのJCLP、または
CDPジャパンRE100窓口(re100.japan@cdp.net)まで
ご連絡ください。

RE100　いつまでに100%？

・遅くとも**2050年までに100%**を達成する目標

・中間目標の最低ラインは「**2030年60%、2040年90%**」*

出典：「RE100年次報告書」(2019.12)

*日本企業の参加を支援する地域パートナーの日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）によると、日本の遅れている再エネ環境を鑑み、日本企業の中間目標設定は必須から推奨に緩和されてい て、その代替要件として日本企業には、以下がクライメイト・グループより求められています。
『日本の再エネ普及目標の向上』と『企業が直接再エネを利用できる、透明性ある市場の整備』に関する、政策関与と公的な要請を積極的に行うこと。

RE100要件

RE100としてカウントされる再エネ消費とは？

※日本語版もあります。

グローバル共通の要件

1) 自分で発電

2) 外部から調達

再エネ属性（環境価値）を自社のために償却することが重要！

日本市場におけるレポート(2020.1)

&

経産省・環境省
ガイダンス(2020.3更新)

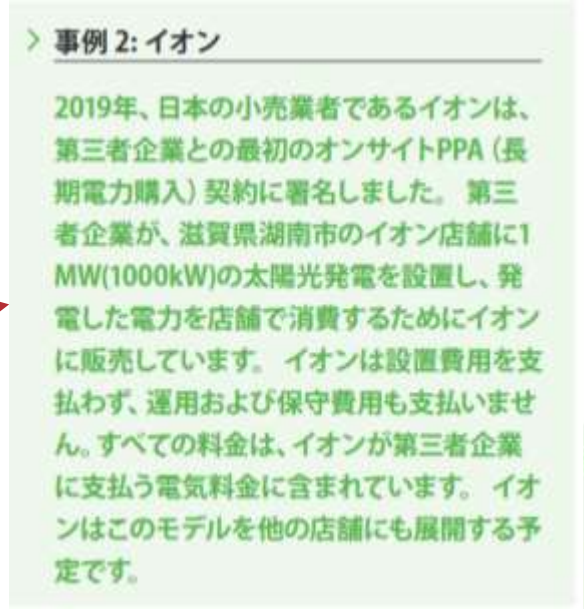
& GHGプロトコルスコープ2ガイダンス

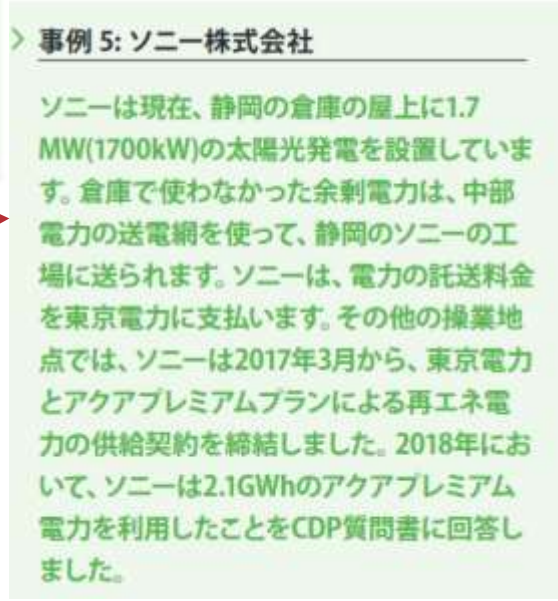
日本における再エネ調達手段

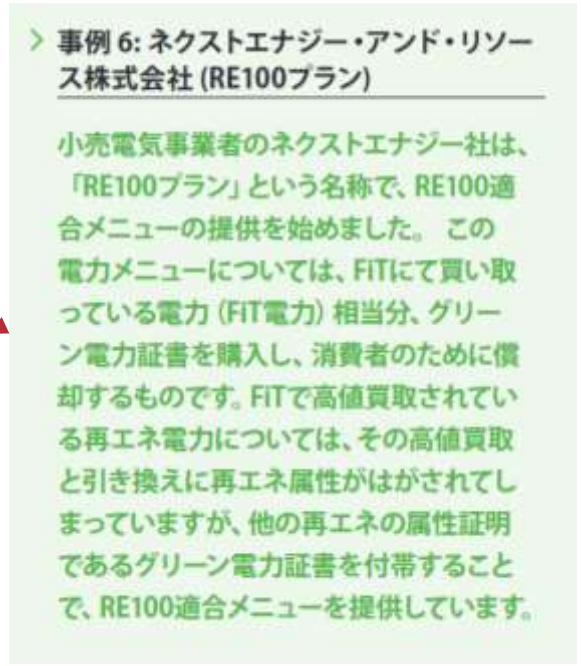
① オンサイト発電

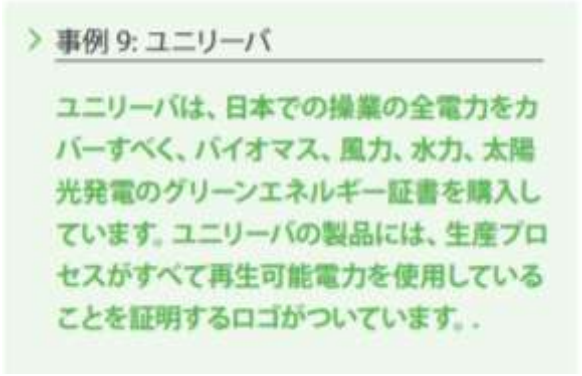
② 電力メニューとして購入する

③ 証書を電力と分離した形で購入する









出典：高瀬香絵、石田雅也、シャイレッシュ・テラン、「再エネ概況レポート日本」(2020.3)

日本の課題：

どの再エネなのかをトラッキングする統一的仕組みがない！

種類が色々あって、
電子化していないし、
日本語話せないと調達は無理、
値段が高い。

- 統一したトラッキングがないとダブルカウントが心配。
- 発行機関のがガバナンスは？

系統接続　非化石価値
- FIT ←―― 政府によるトラッキング実証
- 非FIT　（相対のみ由来がわかる）★

自家消費　グリーン電力証書

J-クレジット(再エネ由来)　★

★が本命なのに、国で統一したトラッキングシステムが不在！

CDP認定再エネサプライヤーのご紹介

環境配慮型電力プラン：グリーナでんき

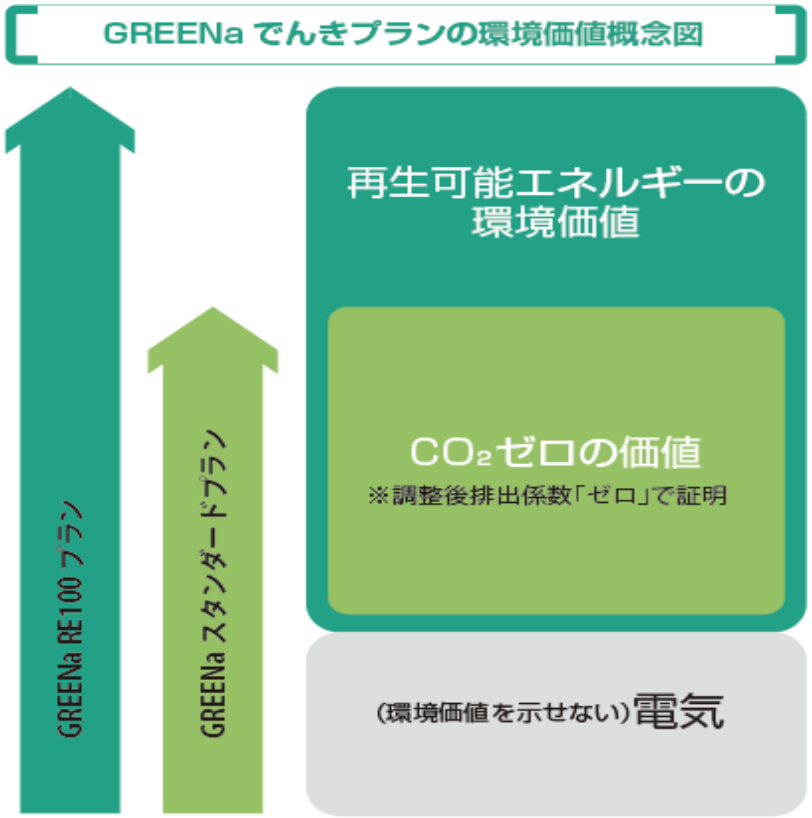
CDP ACCREDITED PROVIDER 2020

自然エネルギーと生きていく。
GREENa

GREENaが提供する「グリーナでんき」は日本で初めて※1「100%自然エネルギー（再生可能エネルギー）」※2の電力プランを実現しました。グリーナでんきはグリーン電力証書やJ-クレジット（再エネ由来）、非化石証書等の仕組みを活用して、CO_2ゼロの電力を供給いたします。

※1 使用電力の全量にグリーン電力証書を活用している家庭用電力プランを対象に調査（2017年2月1日現在 当社調べ）
※2 RE100プランに加入の場合

GREENa RE 100 100% 自然エネルギープラン	GREENa スタンダード CO_2ゼロプラン
• 非FIT再エネと再エネ属性証書（G証書、トラッキング付非化石価値、再エネ由来J-クレジット）を活用し、RE100イニシアティブのクライテリアに準拠したプランを提供いたします。	• 再エネ由来のクレジット等を活用し、調整後排出係数をゼロにして、電力を提供いたします。
CO_2排出の削減	CO_2排出の削減
◎	◎
再エネ電源導入比率の向上	再エネ電源導入比率の向上
◎	▲
電気料金削減	電気料金削減
▲	○
CDP や SBT などへの対応	CDP や SBT などへの対応
◎	○



供給エリア：東京電力エリア・中部電力エリア・関西電力エリア・東北電力エリア・中国電力エリア・九州電力エリア

CO2ゼロの証明

小売電気事業者は特定排出者として、規定の方法にて温室効果ガス排出量を算定し、CO_2排出係数を提出することが義務づけられています。
当社は「CO_2ゼロ」にすることで、電気事業者として環境に対する使命を果たし、供給先の企業様の温対法報告やISO14001、エコアクション21への対応にご活用いただけます。

電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
ー平成30年度実績ー　R2.1.7環境省・経済産業省公表

登録番号	電気事業者名	基礎排出係数 (t-CO_2/kWh)	調整後排出係数 (t-CO_2/kWh)
	ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	0.000466	0.000000

令和2年1月7日　公表
【環境省公表資料より一部抜粋】

【各種CO_2削減ソリューションのお問合せ】
ネクストエナジー・アンド・リソース㈱
グリーン電力事業部　担当：唐木（とうのき）まで
E-mail　chikara-tonoki@nextenergy.jp
TEL　03-6279-4567　URL　https://esg.ne-greena.jp

ありがとうございました。

参照先・連絡先

参照先:

- SBTイニシアチブ: https://sciencebasedtargets.org/
- 1.5℃を目指す企業連合: https://sciencebasedtargets.org/business-ambition-for-1-5c-3/
- CDP: https://www.cdp.net/
- RE100: http://www.there100.org/

1.5℃キャンペーンコミットやSBT設定・RE100コミットにご興味のある方:

- CDPジャパン: 大代表 – **japan**@cdp.net
- CDP Commit to Actionチーム: **Giacomo Santangelo -** giacomo.santangelo@cdp.net**(英語/イタリア語)**
- CDPジャパン: SBT窓口- sbt.japan@cdp.net
- CDPジャパン: RE100窓口- re100.japan@cdp.net
- CDPジャパン(回答/SBT設定支援): レポーターサービス窓口- reporterservices.japan@cdp.net

Q&A

- Q&A ボックスに書き込んでください。
- 最初にお名前、ご所属をお書きください。
- どなたへの質問かが決まっている場合は、お知らせください。
- パネリスト宛とした場合は、ご質問はパネリストのみに共有されます。

参考資料1. 1.5℃キャンペーンへのコミットについて

1.5℃を目指す企業グループ加盟条件：選択肢1

全スコープについて1.5°Cと整合したSBT目標を設定する

選択肢 1 – 24か月以内に該当する全スコープについて、1.5℃と整合したSBT目標を設定する

→ *具体的には:*

- スコープ1，2, 3すべての排出量について、総量同率削減にて、期間を通して年率4.2%以上の直線での削減率の目標を設定する。
- セクター別脱炭素化手法(SDA)についてはまだ整備していません(発電部門についてのみ、1.5℃に沿った目標のツールがもうすぐできる予定です。）

1.5℃を目指す企業グループ加盟条件：選択肢2

中期のSBT目標とネットゼロ長期目標

選択肢2 – 該当するすべてのスコープについてのSBT（中期）目標を設定し、かつ遅くとも2050年までにバリューチェーンを通じた排出をネットゼロとするという目標を設定する。

→具体的には:

2050年より前にネットゼロとする目標

- SBTイニシアチブが現在作成中の「ネットゼロ」の定義、要件、ガイダンスに基づく
- スコープ1,2,3排出にわたる目標

+

全スコープについてのSBT目標:

- 総量同率削減アプローチ:
  - 年率4.2%の直線での削減 (1.5°C相当) または
  - 年率2.5%の直線での削減(2°Cより十分低い水準)
- 部門別脱炭素化アプローチ:
  - 2℃より十分低い水準(B2DS)のシナリオについて利用可能

+ 該当する場合十分高いスコープ3目標

BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C

Read our FAQs

参考資料2. 金融SBT

金融SBTの枠組み I プロジェクトの進捗

2019年4月: 方法論のロードテスト開始

2019年4～10月:

ロードテストを通じた方法論ドラフトへのフィードバックの収集

2019年12月-2020年4月:

要件のドラフトの作成とEAG/SAGワークショップにおけるコンサルテーション

2020年4～8月:

ガイダンス、要件、方法論、目標設定ツールの構築・最終調整

We are here

2020年9月:

第一版のフレームワーク発表

金融SBTの枠組み | 資産クラスごとの設定手法マップ

資産クラス	設定手法	説明
不動産	部門別脱炭素化アプローチ (SDA)	非住宅の建築物については、その排出原単位と排出総量として、排出の物理的原単位目標(t-CO2e/m^2など)が設定されています。
住宅ローン	SDA	住宅の建築物については、その排出原単位と排出総量として、排出の物理的原単位目標(t-CO2e/m^2など)が設定されています。
発電プロジェクト融資	SDA	発電プロジェクトについては、その排出原単位と排出総量として、排出の物理的原単位目標(t-CO2e/kWhなど)が設定されています。
コーポレート関連 (じ上場・非公開株式、社債、ローン)	SDA	ポートフォリオ内のSDA対象セクターについては、排出の物理的原単位目標(t-CO2/鉄鋼トン等)がセクター別に設定されています。
	PACTA	対象となっている活動については、個々の事業活動レベルで評価されます。
	SBT ポートフォリオカバー率	金融機関は投資先の一定割合について（金額またはGHG排出で割合を計算）科学に基づいた温室効果ガス排出削減目標を持つようにエンゲージメントし、2050年までにそのカバー率を100%とする。
	気温上昇スコア	金融機関は基準年と目標年の気温上昇（例えば、2019年は2.6℃、2025年には1.7℃といった形）で気温上昇スコア手法を適用

金融SBT| コミットしている金融機関(54)

- *ABN Amro Bank N.V.*
- *Actiam NV*
- *Allianz Investment Management SE*
- *Amalgamated Bank*
- *ASN Bank*
- *Australian Ethical Investment*
- *AXA Group*
- *BanColombia SA*
- *Bank Australia*
- *Bank J. Safra Sarasin AG*
- *BBVA*
- *BNP Paribas*
- *Capitas Finance Limited*
- *Chambers Federation*
- *Commercial International Bank Egypt (SAE) CIB*
- *Credit Agricole*
- *DGB FINANCIAL GROUP*
- *Fubon Financial Holdings*
- *FullCycle*
- *Grupo Financiero Banorte SAB de CV*
- *Growthpoint Properties*
- *Hannon Armstrong*
- ***Hitachi Capital Corporation***
- *HSBC Holdings plc*
- *ING Group*
- *KLP*
- *La Banque Postale*
- *London Stock Exchange*
- *Mahindra & Mahindra Financial Services Limited*
- *MetLife, Inc.*
- *MP Pension*
- ***MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.***
- *Moody's Corporation*
- *Novo Banco, SA*
- *OXI-ZEN Solutions SA*
- *Pension Danmark*
- *Principal Financial Group, Inc.*
- *Raiffeisen Bank International AG*
- *Societe Generale*
- ***Sompo Holdings, Inc.***
- *Standard Chartered Bank*
- *Storebrand ASA*
- *Swedbank AS*
- *Swiss Re*
- *T.GARANT BANKASI A.*
- *Teachers Mutual Bank*
- ***Tokio Marine Holdings, Inc.***
- *Tribe Impact Capital LLP*
- *TSKB*
- *Vakifbank*
- *Westpac Banking Corporation*
- *YES Bank*
- *Yuanta Financial Holding Co Ltd*
- *Zurich Insurance Group Ltd*

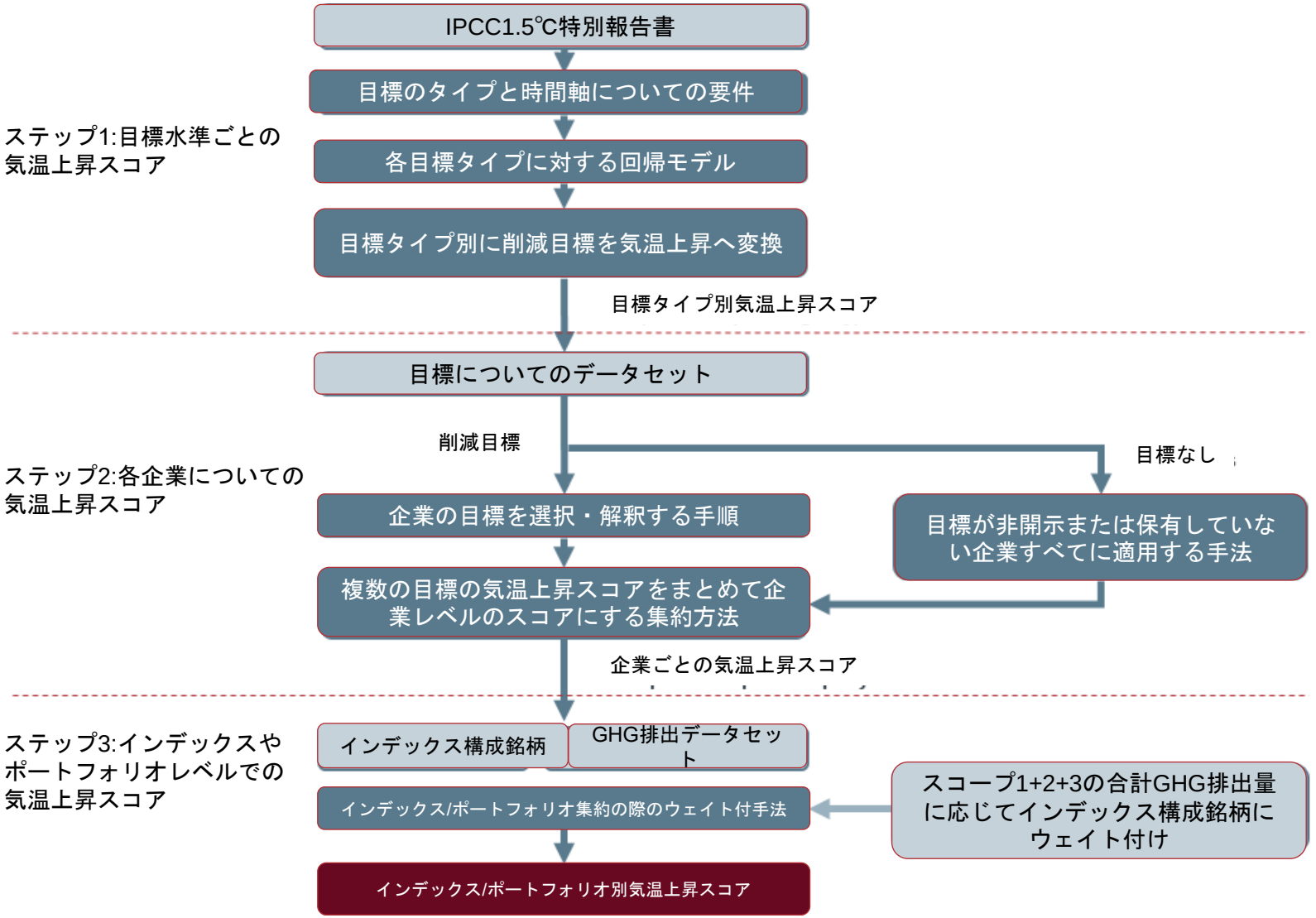
2020年2月に開催した金融SBTパブリックコンサルテーション@東京には約20社の金融機関が参加した。

参考資料3. 気温上昇スコアについて

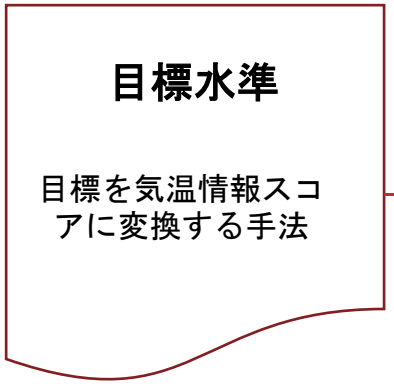
手法 I プロセスの3ステップ

気温上昇スコア評価のプロセス

1. 公開情報から企業の目標についての情報を収集します。
2. 企業の目標を手順に合う形に変換し、その目標に評価手順をあてはめます。
3. 温室効果ガス排出データをデータセット（データベース）から収集します。
4. 気温上昇スコアをインデックスについて集約します。



手法 I ステップ 1 目標変換手順



1. 目標の気温上昇スコア付け

企業のどのタイプのGHG削減目標（総量・原単位）がどのシナリオ変数に相当するかを評価

目標タイプ	シナリオのベンチマーク
総量目標	世界全体のGHG排出量
経済的原単位目標	世界全体のGHG排出量/GDP
電力のCO2排出原単位	世界全体のCO_2排出量/MWh
etc	

2. 非開示の際のスコア付け

妥当で公開された目標がない、または特定のGHG排出範囲(スコープ3など) をカバーする目標がない企業についても、デフォルトの気温上昇スコアが割り当てられます。

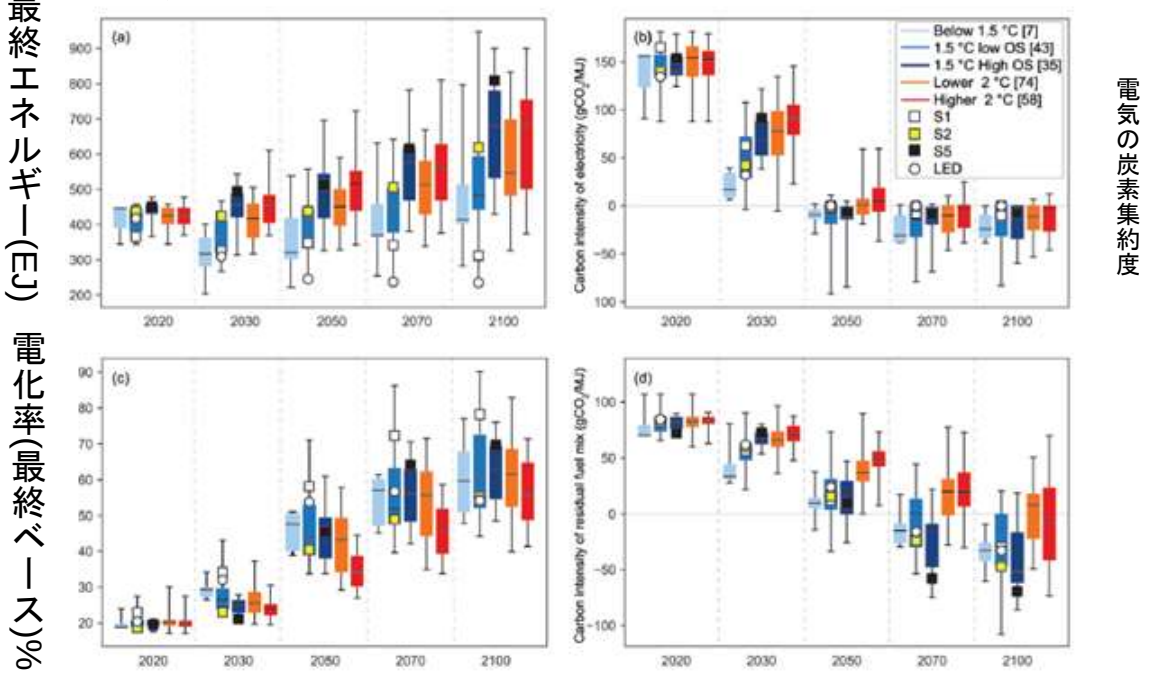
手法 I ステップ 1 目標変換手順

手法では、企業の目標設定について妥当な特定の期間（例えば2020-2030)における、一般的な指標(例えば、総量での排出量、排出量/GDP)の変化(傾き)と、2100年における地球温暖化の度合いについて、線形関係があることをテストします。-> これは、IPCCとSBTiメンバーによる以前の研究に基づくものです

回帰モデルは、以下の固有の組み合わせごとに開発されました。
・主要なシナリオ変数/ベンチマーク；6
・固有のシナリオサブセット（ピーク年、最大CDR(CO2除去)によるフィルタリング）；56
・企業目標に妥当な主要な期間（5〜30年）； 6

=> 56 x 6 x 6のそれぞれの回帰モデル

図:結果としての気温上昇ごと、時間軸ごとのシナリオ変数。
出典：IPCC SR1.5、第2章



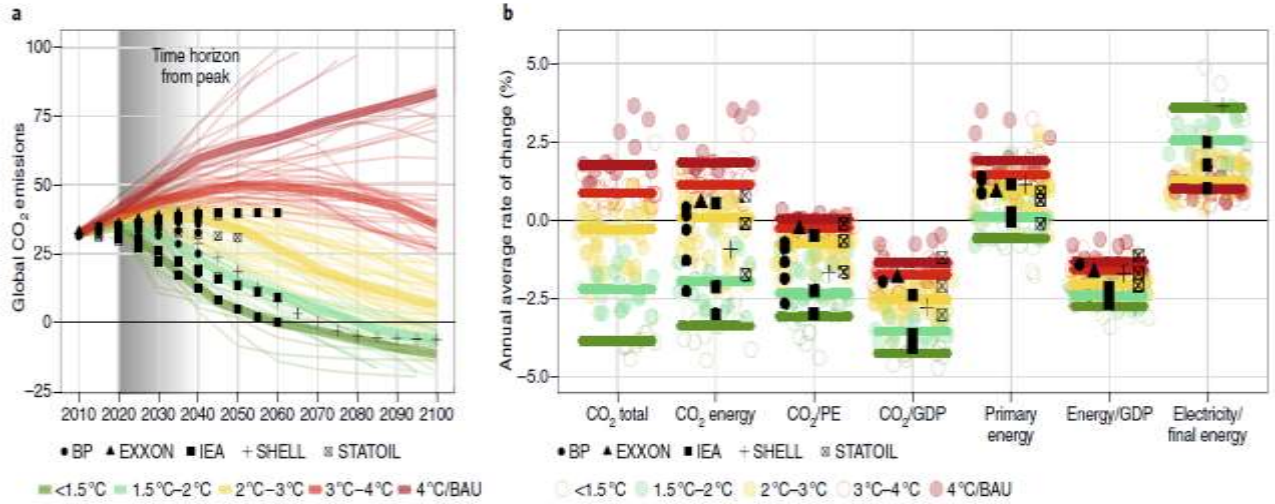


図: 一般的なシナリオ変数/ベンチマークの傾きの範囲。
出典：Weber編 （2018）***Nature Climate Change***.

#sciencebasedtargets

手法 I ステップ 1 目標変換手順

最終シナリオと時間軸は、以下を考慮して決定:

- 適合性(自由度調整済み*決定係*)
- オーバーシュート・CO2除去(CDR,最大で年間10ギガトン)についてのSBTイニシアチブの予防的見解

結果:

- 1.5℃特別報告書における合計133シナリオ
- 自由度調整済み決定係数の範囲
    - 15年について0.71-0.85
    - 30年について0.84-0.93

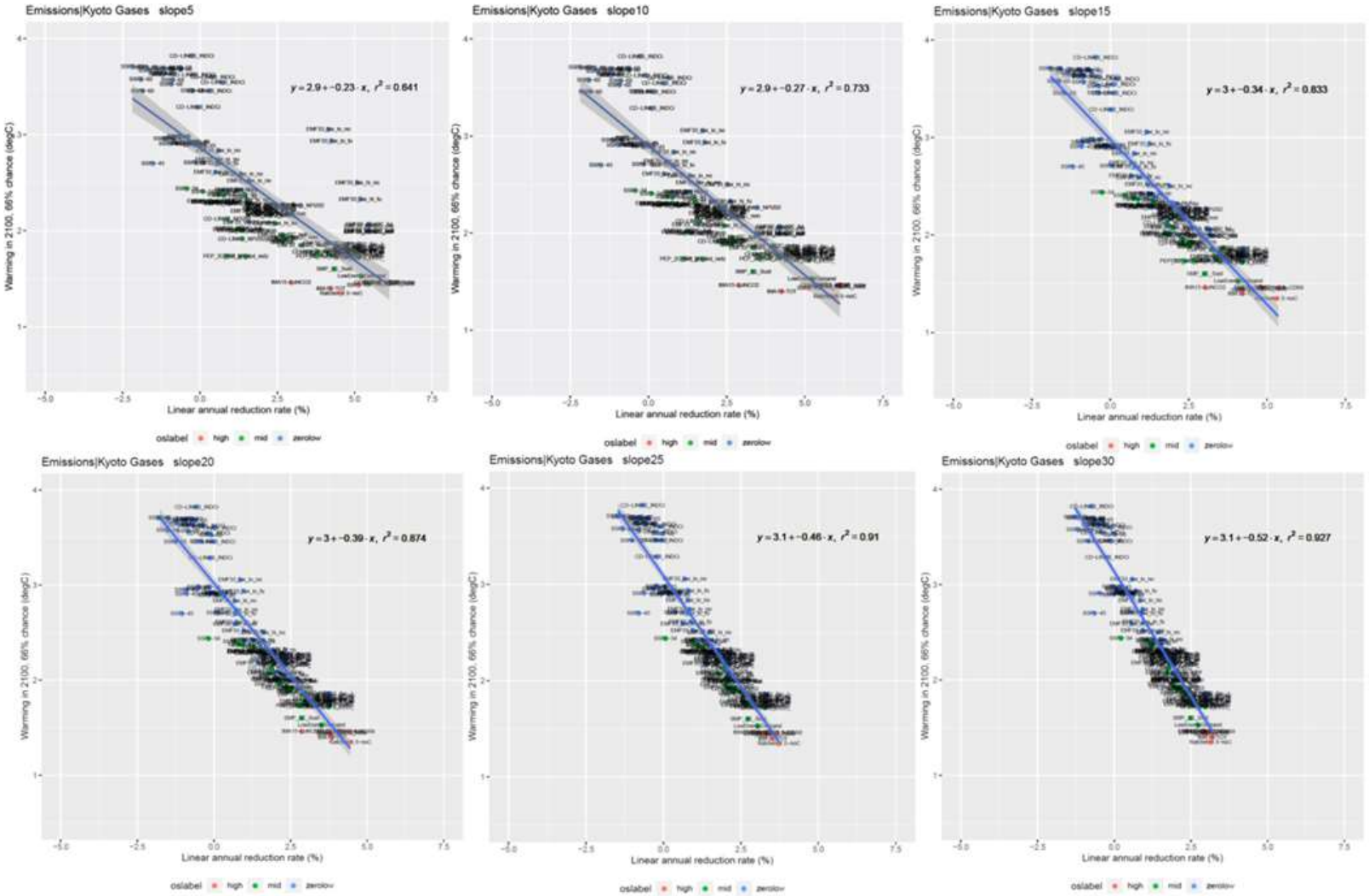


図: 選択されたシナリオ群に基づく回帰分析の結果、5〜30年について、世界全体の温室効果ガス排出量について

#sciencebasedtargets

手法 I ステップ 2 企業スコア設定手順

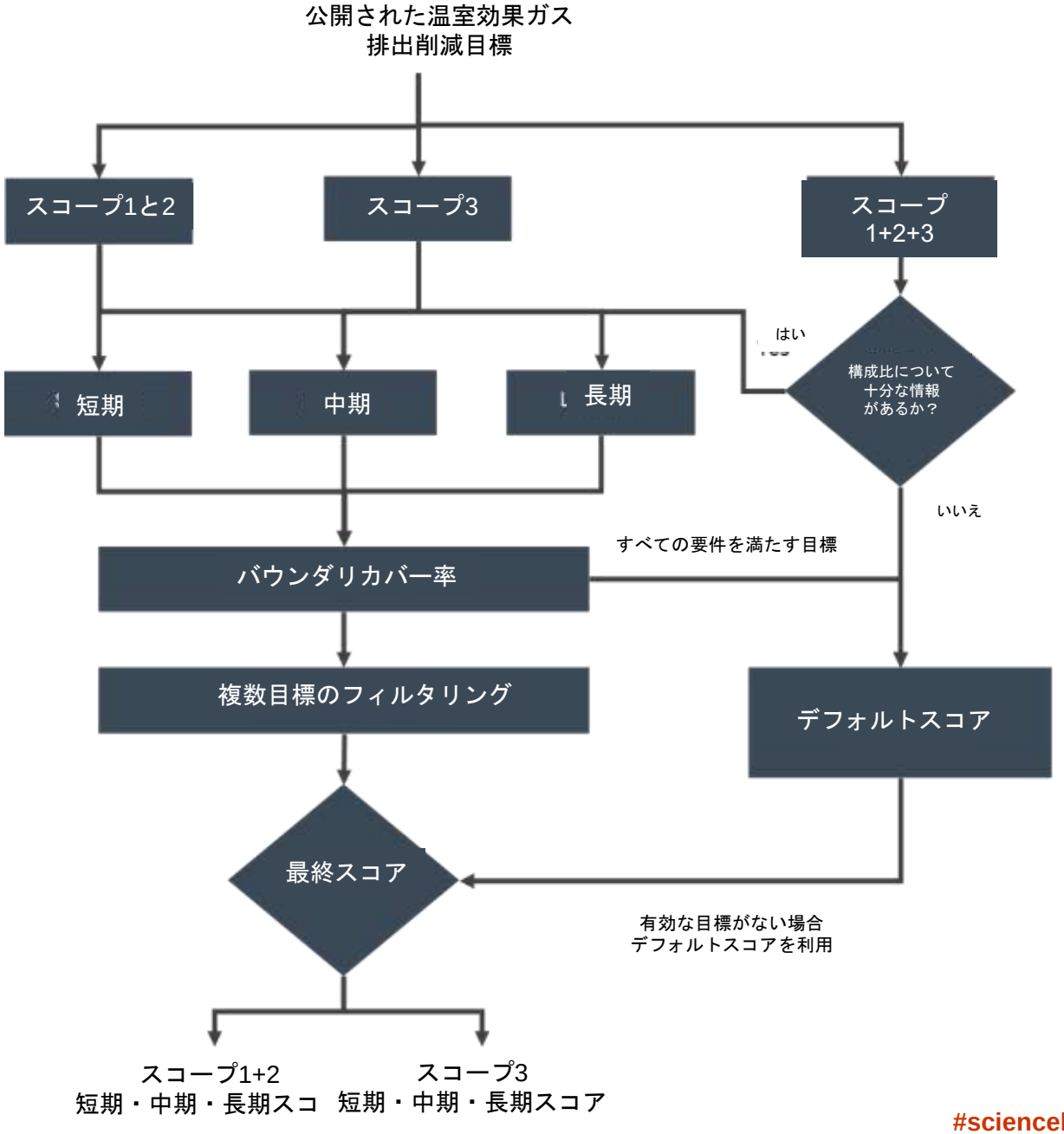
主要な品質要件:

ステップ	説明
1. 目標タイプ	スコア評価可能な目標を定義します。例）総量目標、原単位目標 電力調達目標、ネットゼロ、エンゲージメント目標は評価対象になりません。
2. 対象スコープ	スコープ1+2とスコープ3目標 (スコープ3の占める割合がスコープ1+2+3の40%より大きい場合)が評価されます。 これらのスコアに基づき、スコープ1 + 2 + 3のスコアを作成します。目標のないスコープについては、デフォルトの気温上昇スコアが使用されます。
3. 対象バウンダリ	スコープ1+2: フィードバック用に3つの提案を用意 スコープ3:SBTイニシアチブの要件と整合。スコープ3排出の67%をカバー
4. 目標の時間軸	目標は短期 (2021-2024), 中期(2025-2035) 長期(2035-2050) についてスコアが評価されます
5. 進捗	最初のバージョンは、将来について追加的な目標にのみ焦点を当てます。 目標については、基準年から目標年までについて評価します。報告年に完了している目標については有効ではありません。

手法 I ステップ 2 企業スコア計算手順

ステップごとのガイド

- 有効な目標タイプを特定
- 企業をスコープごとに分類
- 企業を時間軸ごとに分類
- バウンダリのカバー率要件を適用
- 複数目標のフィルタリング
  - バウンダリカバー率が最も高い目標を選択
  - より先の目標年を選択
  - 総量目標を優先



#sciencebasedtargets

手法 I ステップ 2 企業スコア計算手順

企業レベルの結果: それぞれのスコープのそれぞれの時間軸について1つの気温上昇スコアを生成

	短期 2021-2024	中期 2025-2035	長期 2035-2050
スコープ 1+2 GHG: 450,000t	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**	あり **1.8°C**	あり **1.9°C**
スコープ 3 GHG: 2,100,000t	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**
スコープ 1+2+3 GHG: 2,550,000t	目標なし/ デフォルトスコア: **3.2°C**	GHGウェイトを適用し統合スコアを生成: (450,000∗1.8°C)+(2,100,000∗3.2°C)450,000+2,100,000= **2.95°C**	GHGウェイトを適用し統合スコアを生成: (450,000∗1.9°C)+(2,100,000∗3.2°C)450,000+2,100,000= **2.97°C**

手法 I ステップ 3 ポートフォリオスコア計算手順

1. 3つのウェイトの目的と6つの原則についての定義

企業による温室効果ガス（GHG)開示を支援し、ポートフォリオの気温目標設定、指標の標準化、比較可能性、適用性、明確性等を含みます。

2. 4種のウェイト付け手法の評価 目的と原則に対する評価:

選択肢 1	重みづけした平均気温上昇スコア Weighted average temperature score (WATS)
選択肢2	合計排出により重みづけした気温上昇スコアTotal emissions weighted temperature score (TETS)
選択肢3	市場保有について排出で重みづけした気温上昇スコアMarket Owned emissions weighted temperature score (MOTS)
選択肢4	企業保有について排出で重みづけした気温上昇スコアEnterprise Owned emissions weighted temperature score (EOTS)
選択肢5	企業価値＋キャッシュ保有について排出で重みづけした気温上昇スコアEnterprise Value + Cash Owned emissions weighted temperature score (ECOTS)
選択肢6	合計資産について重みづけした気温上昇スコアTotal Assets emissions weighted temperature score (AOTS)

手法 I ステップ 3 ポートフォリオスコア計算手順

3. 3つのサンプルポートフォリオについて計算事例

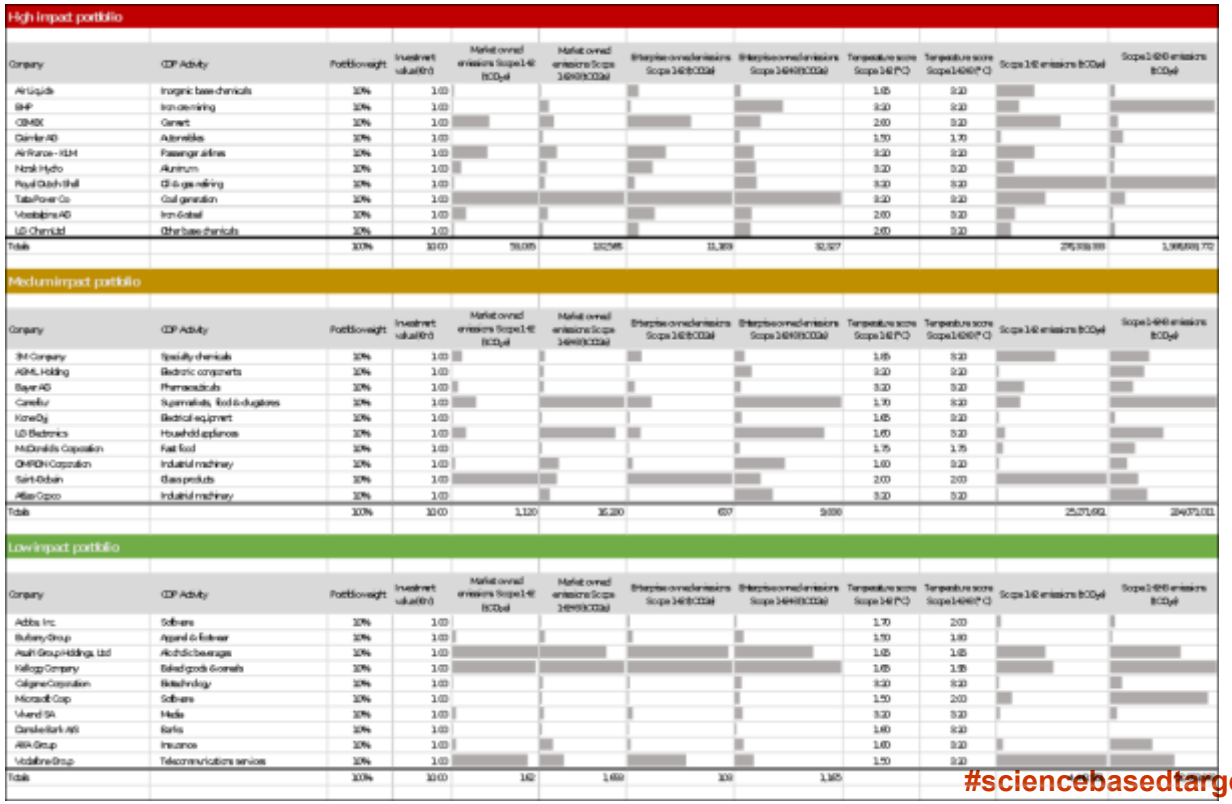
それぞれの方法で、影響の大きいポートフォリオ、中程度のポートフォリオ、小さいポートフォリオを評価

4. 結果についての議論

推奨手法はどれか:

Enterprise owned emissions weighted temperature score (EOTS)

	WATS		TETS		MOTS		EOTS	
	Scope 1+2	Scope 1+2+3	Scope 1+2	Scope 1+2+3	Scope 1+2	Scope 1+2+3	Scope 1+2	Scope 1+2+3
High impact portfolio	2.76	3.05	2.94	3.13	3.07	3.17	3.00	3.18
Medium impact portfolio	2.20	2.94	2.06	3.01	1.95	3.09	1.96	3.09
Low impact portfolio	1.93	2.56	1.64	2.34	1.69	2.19	1.72	2.13



#sciencebasedtargets

参考資料4. SBTのセクター別等開発状況

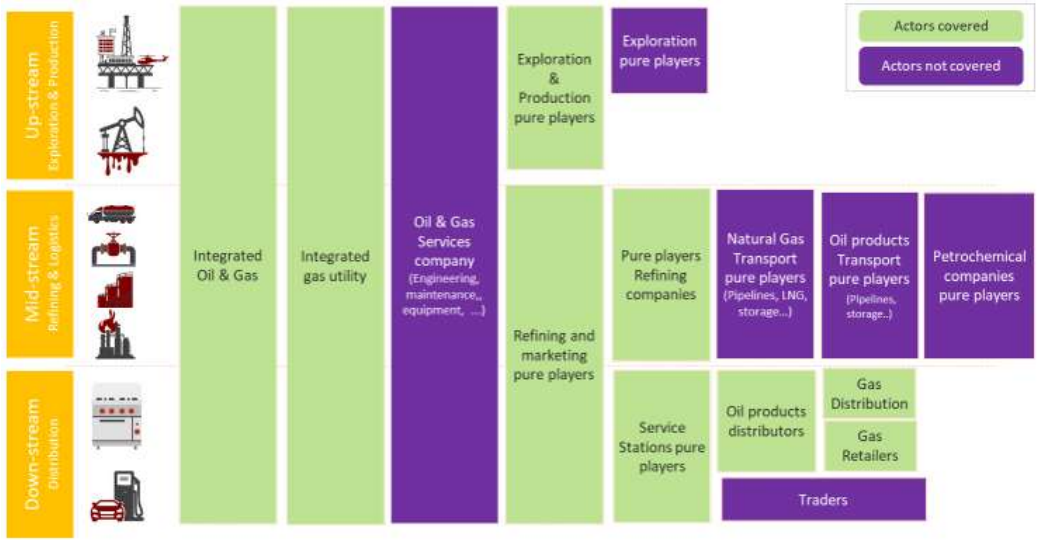
SBTイニシアチブの部門別手法・レポート・ガイダンス開発状況

Sector	Project status	Expected delivery	Deliverable
Financial Institutions	Public consultation	September 2020	Full methodology
Oil & Gas	Method development	Q4 2020	Full methodology
Aluminum	Scoping phase	-	Summary report
Chemicals	Scoping phase	-	Summary report
Forest, land-use, and agriculture	Scoping phase	Q2 2021	Full methodology
Transport: aviation and ocean freight	Project kick-offs upcoming	-	TBD
Transport: road vehicles	*Complete*	-	*Full methodology*
Electric utilities	Finalization	May/June 2020	Sector guidance
Information & Communication Technologies	Phase I complete	-	Sector guidance
Apparel & footwear	*Complete*	-	*Sector guidance*

OIL & GAS

SBTi sector development

- Check the SBTi website for publicly available information on status of work;
- Public consultation expected to begin around August;
- Oil & Gas SBT development is distinct from ACT, but closely related and similarly led by CDP. It focuses more specifically on **emissions reduction target-setting methodologies** and aims to enable Oil & Gas companies to submit targets for approval to the SBTi by end of 2020



FORESTRY, LAND AND ARGICULTURE (FLAG)

SBTi sector development

- Focused on methods and guidance to enable the **food, agriculture, and forest sectors** to set science-based targets (SBTs) that include deforestation, and possibility other land-related impacts

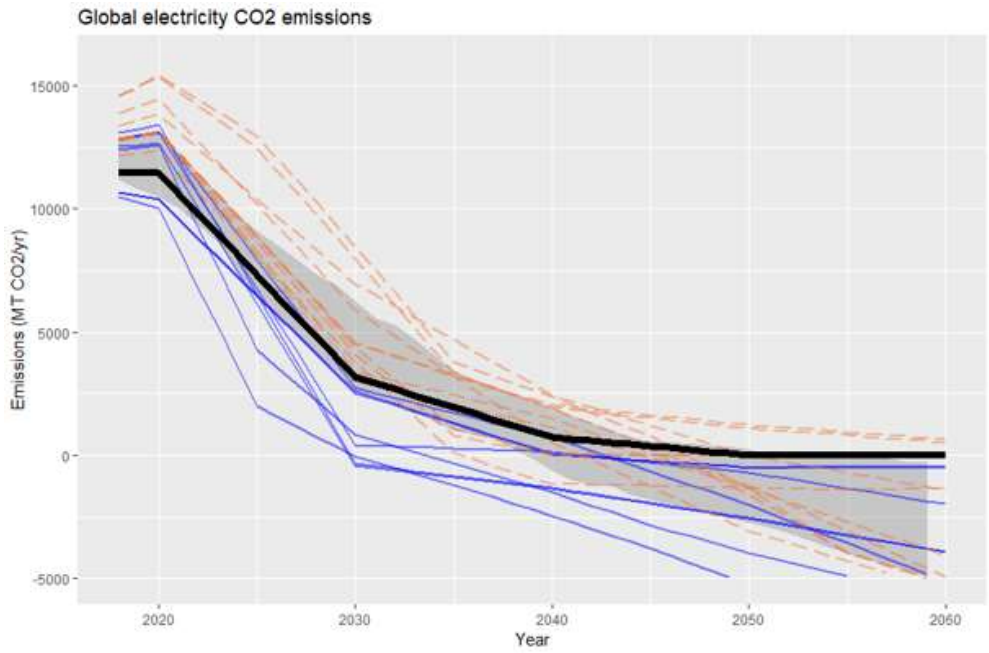
How can external stakeholders be involved in the process?

- *Tier 1 consultative group (T1)*: limited number of companies who have technical expertise and data availability on AFOLU emissions + WRI & CDP representative
- *Tier 2 consultative group (T2)*: broader group of companies interested in providing feedback.
- *Public consultation Q1 2021*

ELECTRIC UTILITIES

SBTi sector development

- 1.5C SBT pathway and improved guidance for electric utilities focused on **power generation**
- Updated SBTi Tool
- Published in early June



SCOPE 3

- Project underway to provide a more robust technical foundation for the SBTi's approach to value chain commitments and translate these into its criteria and recommendations for value chain targets. Led by WWF's SBTi TWG staff;
- Beginning with a Theory of Impact and *Foundations paper;*
- Very early stages of work, no timeline yet